

令和8年版情報通信白書（概要）

2026年10月 総務省

- 昭和48年(1973年)から毎年刊行。
令和8年版白書で54回目。毎年7月頃公表。
※令和8年版は令和8年(2026年)7月24日に公表。
- 発行媒体
 - ・冊子(書店で販売)
 - ・総務省ホームページ(PDF版、HTML版)(本文)
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/>
(データ集)
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r08/html/datashu.html>

・電子書籍(EPUB版 無料)
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/e-book/index.html>
- 小学生向けのHP
「情報通信白書for Kids」
<https://www.soumu.go.jp/hakusho-kids/>



第I部 特集 AIの進展がもたらす多面的影響～人間とAIが健全に協働するデジタル社会の実現に向けて～

2025年に「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」(AI法)が制定・施行され、官民を挙げてのAIの開発・活用の取組が進む中、本年の情報通信白書の特集では、**AIの利活用に焦点**を当て、個人・企業についての国際的なアンケート調査結果も交えながら分析しつつ、企業におけるAI活用事例や、先進的な取組を進める企業へのヒアリング調査結果、AI利用をめぐる最新の研究動向等を概観し、**人間とAIが健全に協働するデジタル社会について展望**を試みる。

→ はじめに (P3～4)

→ 第1章 個人におけるAI利用 ～AIがもたらす行動様式の変化～ (P6～14)

→ 第2章 企業等におけるAI利用の進展 ～より良いAI利活用にに向けて～ (P15～24)

→ 第3章 AIの進展に伴う課題と対応 ～人間とAIの健全な協働に向けて～ (P25～26)

第II部 情報通信分野の現状と課題 (P27～35)

情報通信分野における市場の動向やデジタル活用の現状を概観し、情報通信政策の現在の取組等を整理

第1章 ICT市場の動向

- 国内外のICT産業の概況や各市場(例:電気通信、放送コンテンツ・アプリケーション)の現状を整理・分析
- 国民生活・企業活動・公的分野における国内外のデジタル活用の現状を整理・分析

第2章 総務省におけるICT政策の取組状況

- ICT分野における省内横断的な取組、各政策領域(電気通信、電波政策、放送政策等)において総務省が実施する政策・今後の方向性等を整理

データ集:第1部・第2部の関連データを総務省ホームページ上で掲載



第I部 特集 AIの進展がもたらす多面的影響

～人間とAIが健全に協働するデジタル社会の実現に向けて～

- 2025年にAI法(人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律)が施行され、同年12月にAI基本計画(人工知能基本計画)が閣議決定。人間中心の原則を基礎に、「信頼できるAI」を追求している。
- この「信頼できるAI」に関しては、2016年に開かれたG7香川・高松情報通信大臣会合において8項目の原則を提示するなど、我が国は早くから国際的な舞台で議論を主導。また、「AI事業者ガイドライン」など各種のソフトローを整備してきた。
- AIが人々の日常生活や企業活動に対して多面的な影響を及ぼすようになり、そのポジティブ・ネガティブ双方の影響が現実に関わり合いになりつつある今こそ、我が国として「信頼できるAI」の重要性を改めて認識し、この取組を一層推進していくことが重要。
- このような観点から、個人や企業におけるAI利用の「現在地」について国際的なアンケート調査による比較も交えつつ、活用事例や最新の開発・実装動向等にも焦点を当てて分析を行い、「信頼できるAI」の追求ひいては人間とAIの健全な協働に関し一定の展望を試みたい。

AI基本計画の概要(2025年12月)

人工知能基本計画（概要） ～「信頼できるAI」による「日本再起」～	
基本構想	◎「信頼できるAI」を追求し、「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」へ。 ◎「危機管理投資」・「成長投資」の中核として、今こそ反転攻勢。
3つの原則	イノベーション促進とリスク対応の両立、アジャイル（柔軟かつ迅速）な対応、内外一体での政策推進
4つの基本的な方針に基づく施策	データの集積・利活用・共有を促進
1. AI利活用の加速的推進「AIを使う」	世界最先端のAI技術を、適切なリスク対応を行いながら積極的に利活用。 ● 政府・自治体でのAIの徹底した利活用 ● 社会課題解決に向けたAI利活用の推進 ● AI利活用促進による新しい事業や産業の創出 ● 更なるAI活用に向けた仕組みづくり
2. AI開発力の戦略的強化「AIを創る」	AIエコシステムに関する各主体での開発及び組み合わせにより、日本の強みとして「信頼できるAI」を開発。 ● 日本国内のAI開発力の強化 ● 日本の勝ち筋となるAIモデル等の開発推進 ● 信頼できるAI基盤モデル等の開発 ● AI研究開発・利用基盤の増強・確保
社会全体で「信頼できるAI」を使う	
3. AIガバナンスの主導「AIの信頼性を高める」	AIの適正性を確保するガバナンスを構築。日本国内だけでなく、国際的なガバナンス構築を主導。 ● AI法に基づく適正性確保に向けた指針、調査・助言、評価基盤となるAIセーフティ・インスティテュートの機能強化 ● ASEAN等グローバルサウス諸国を含めた国際協調
4. AI社会に向けた継続的変革「AIと協働する」	産業や雇用、制度や社会の仕組みを変革するとともに、AI社会を生き抜く「人間力」を向上。 ● AIを基軸とした産業構造の構築 ● AI社会における制度・枠組みの検討・実証 ● AI人材の育成・確保 ● AI時代における人間力の向上

G7香川・高松情報通信大臣会合(2016年4月)



個人向けアンケート調査について

- 調査方法: インターネットアンケート調査
- 調査期間: 2026年1月～2026年2月
- 対象: アンケート調査会社が保有するモニターから、年齢と性別が偏らないように抽出(均等割り付けを実施) (※1、2)
- 有効回答数: 日本 1,236件 米国・ドイツ・中国 各624件

(単位:人)

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	合計
日本	206	206	206	206	206	206	1,236
米国	104	104	104	104	104	104	624
ドイツ	104	104	104	104	104	104	624
中国	104	104	104	104	104	104	624
合計	518	518	518	518	518	518	3,108

企業向けアンケート調査について

- 調査方法: インターネットアンケート調査
- 調査期間: 2026年1月～2026年2月
- 対象: アンケート調査会社が保有するモニターのうち、対象各国に在住する者であって、従業員10名以上、かつ、2025年までにデジタル化の取組を開始した企業に勤めており、企業全体の戦略等を理解する管理職以上の役職の中から抽出(※3)
- 有効回答数: 日本 515件 米国・ドイツ・中国 各309件

(単位:人(社))

	大企業	中小企業	合計
日本	353	162	515
米国	217	92	309
ドイツ	211	98	309
中国	250	59	309
合計	1,031	411	1,442

(※1) その他の属性(居住地域(都市部/地方部)など)については、登録モニターの構成による制約を受けうる。

(※2) 登録モニターにおけるサンプル数確保の観点から、15歳未満及び70歳代以上は対象外となった。

(※3) 企業規模については、中小企業庁の「中小企業の定義」や昨年度の委託調査結果を踏まえ、「製造業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業・保険業」、「不動産業・物品賃貸業」、「運輸業・郵便業」、「情報通信業」は従業員数が300人以上の企業を「大企業」、同300人未満の企業を「中小企業」として分類した。「卸売業・小売業」、「サービス業・その他」は、従業員数が100人以上の企業を「大企業」、同100人未満の企業を「中小企業」として分類した。

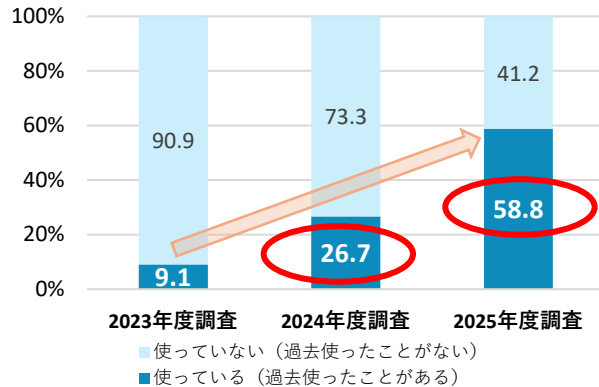
第1章 個人におけるAI利用 ～AIがもたらす行動様式の変化～

● 日本の個人の生成AIの利用経験率は大幅に上昇(26.7%(2024年度)→58.8%(2025年度))。

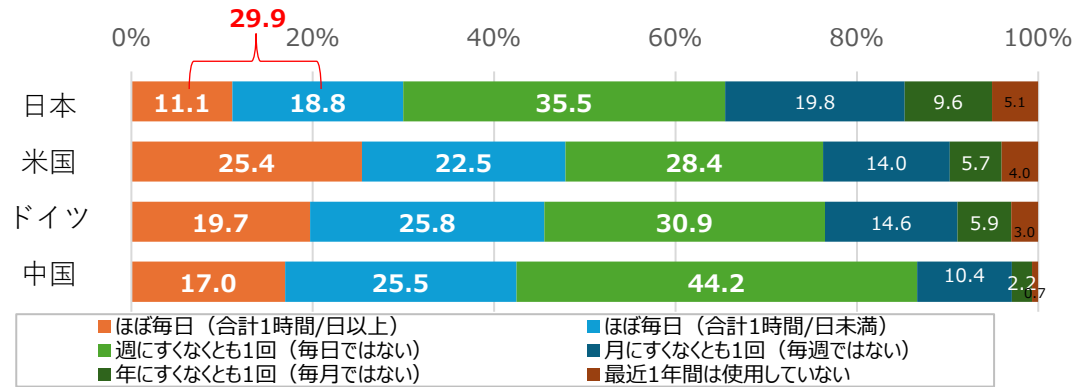
- 画像・動画生成など、テキスト生成以外の生成AIサービスの利用経験は日本は未だ低い。
- 「ほぼ毎日」利用すると回答した割合は約3割(29.9%)、「ほぼ毎日1時間以上」利用すると回答した割合でも1割超(11.1%)。

※ 2023年度調査・2024年度調査では、調査対象の年齢を20歳以上としていたが、2025年度調査では、新たに15歳～19歳を調査対象に加えている。2025年度調査において、20歳以上の利用率は52.2%であった。

日本における生成AIサービスの利用経験(全体)

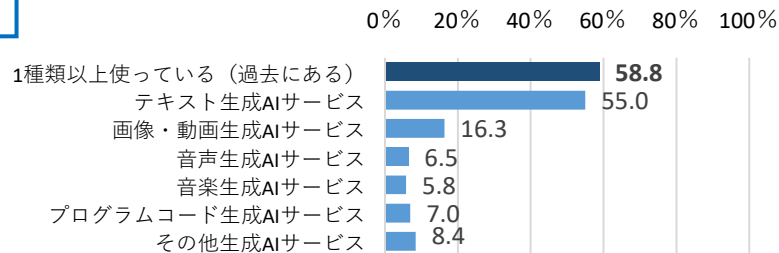


生成AIサービスの利用頻度(国別)

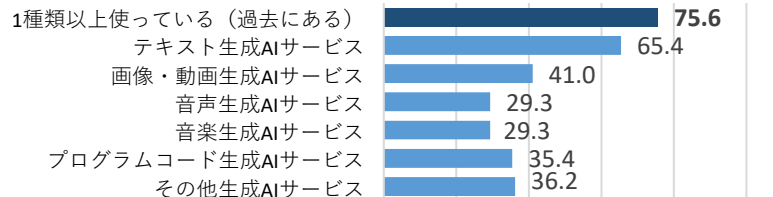


生成AIサービスの利用経験(国別)

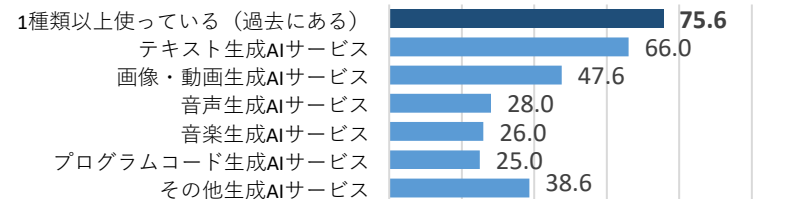
日本



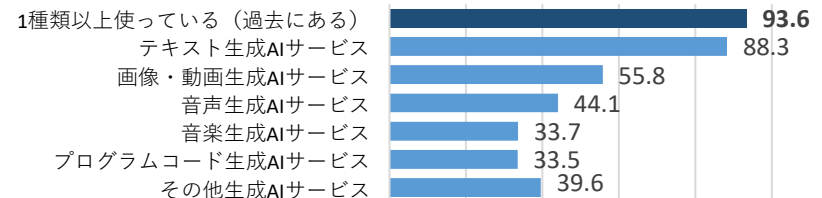
米国



ドイツ



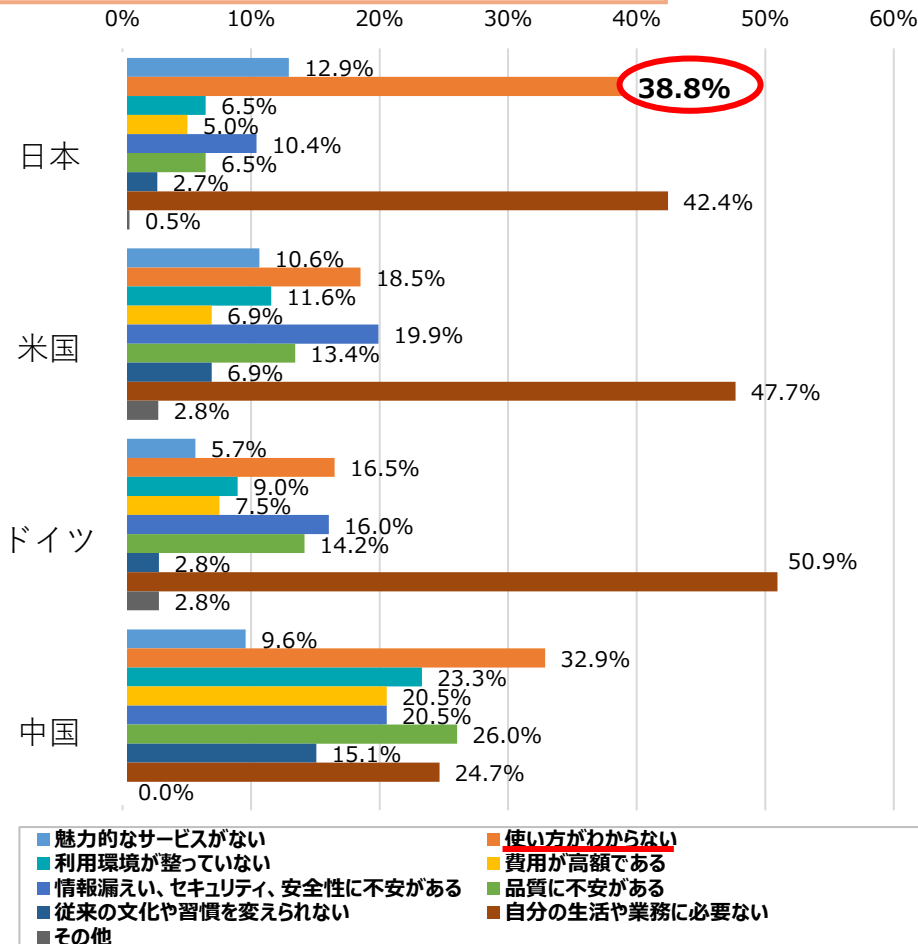
中国



● 生成AIを利用しない理由は、日本は「使い方が分からない」が米独中に比べ高い(38.8%)。

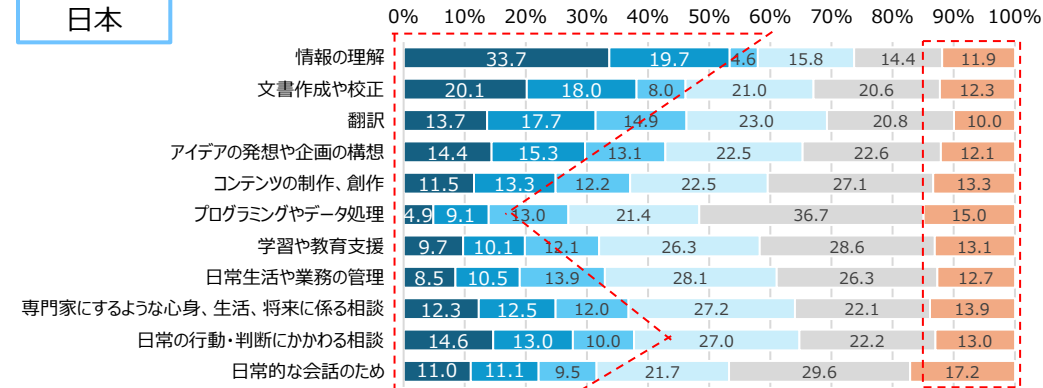
- AI利用は、米国に比べ、コンテンツ制作、プログラミング、データ処理、学習支援、業務管理などはまだ低調。
- 「利用したくない」は米国と差がない。「ぜひ利用してみたい」「条件によっては利用を検討する」との回答割合が高い。

テキスト生成AIサービスを利用しない理由(国別)

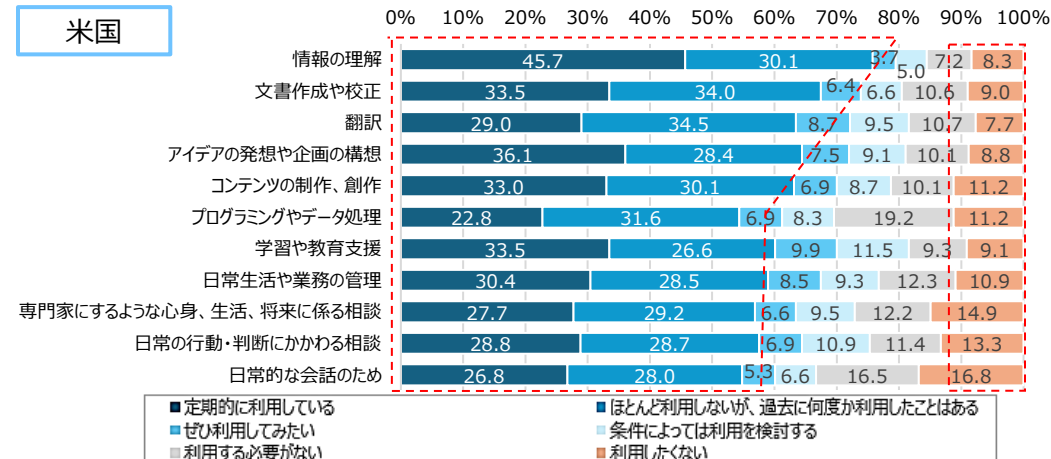


目的別のAI利用状況(日本、米国)

日本



米国



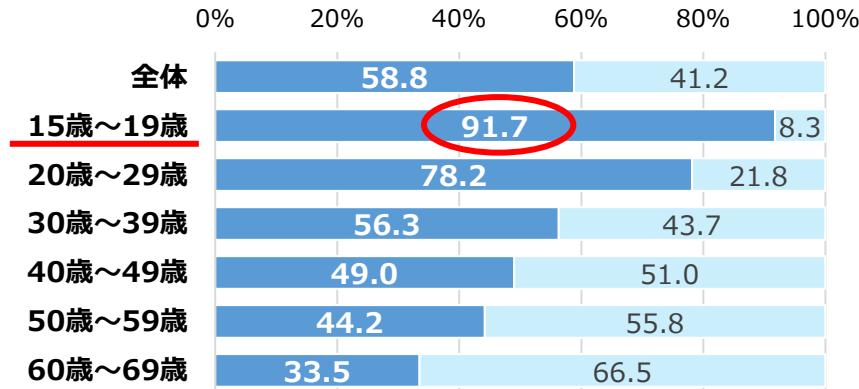
● 生成AIの利用経験率は、日本も他の3か国も若年層ほど高い。特に日本は顕著。

- 日本の15歳～19歳の利用経験率は**91.7%**、50歳台は44.2%。
- 他の3か国でも、15歳～19歳又は20～29歳の若年層を中心として高い傾向。中国は高年齢層も経験率高い。

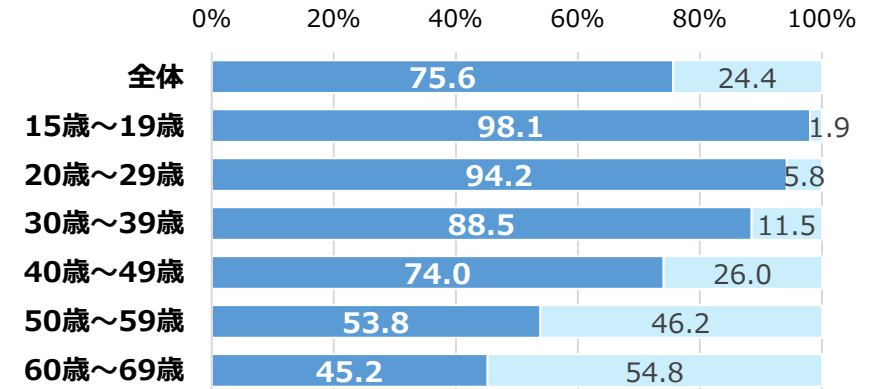
生成AIサービスの利用経験(国別、年齢別)

■ 使っている (過去使ったことがある) ■ 使っていない (過去使ったことがない)

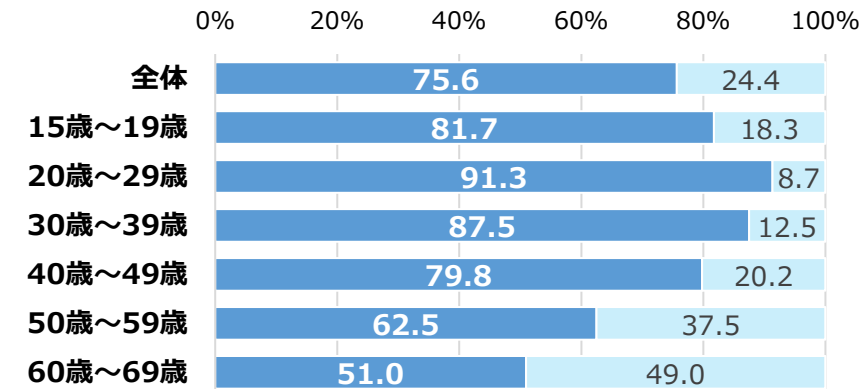
日本



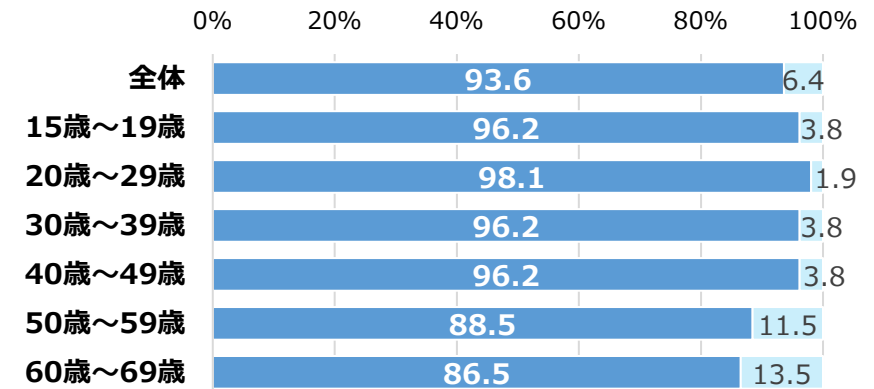
ドイツ



米国



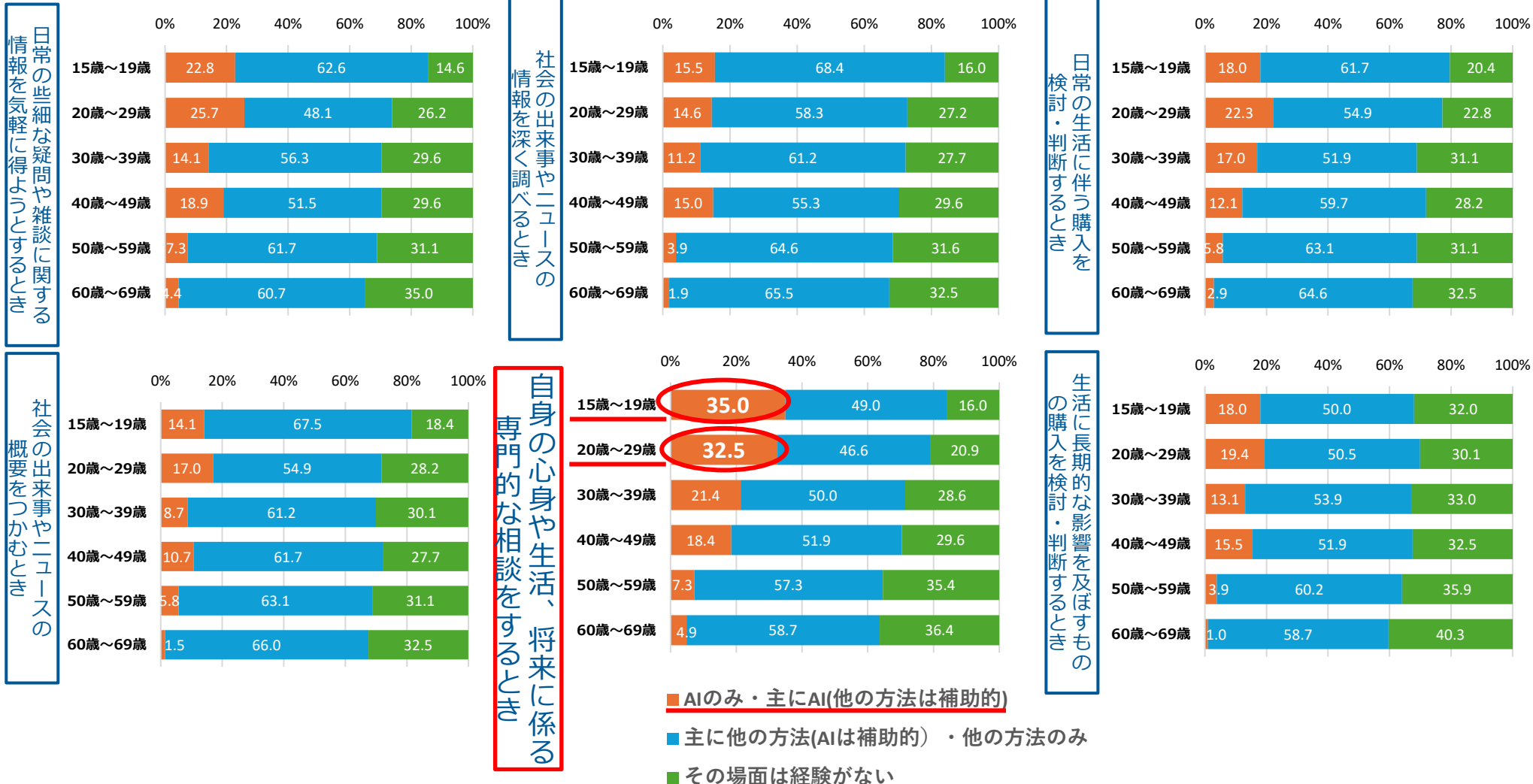
中国



● 専門的な相談をする際に「AIのみ又は主にAIを利用」と回答した割合は、**若年層で3割超**。

▶相談以外の場面でも、AIのみ・主にAIを利用すると回答した割合は、15歳～19歳や20歳～29歳で高くなる傾向。

各場面別のAIとAI以外の方法の比重(使い分け)(日本、年齢別)



● 利用が先行する米独中では、感情を共有する相手として生成AIを捉える層が相当数存在。

- 「生成AIはどのような存在か」という問について、日・米・独では「機械・道具」が、中国では「秘書・アシスタント」が1位。
次点には、日本では「辞書・百科事典」が続く一方、米国・中国では「友人」が、ドイツでは「カウンセラー」が続く。

生成AIに対する感覚(生成AIはどのような存在か)(国別)

No.	日本		米国		ドイツ		中国	
1	機械・道具	38.3	機械・道具	46.0	機械・道具	43.3	秘書・アシスタント	44.7
2	辞書・百科事典	28.9	友人	25.3	カウンセラー	41.0	友人	39.9
3	秘書・アシスタント	21.4	辞書・百科事典	24.5	辞書・百科事典	28.8	カウンセラー	38.1
4	カウンセラー	12.9	家族	21.5	秘書・アシスタント	22.8	辞書・百科事典	26.9
5	先生・コーチ	12.9	秘書・アシスタント	19.6	同僚	14.3	家族	22.1
6	友人	10.9	先生・コーチ	16.0	友人	14.1	機械・道具	21.2
7	自分を強化または拡張してくれる分身または一部	10.9	カウンセラー	11.5	先生・コーチ	12.7	同僚	20.7
8	家族	6.2	同僚	10.6	家族	12.5	自分を強化または拡張してくれる分身または一部	19.1
9	その他	5.3	自分を強化または拡張してくれる分身または一部	9.1	自分を強化または拡張してくれる分身または一部	7.2	先生・コーチ	16.2
10	同僚	4.0	恋人	9.0	恋人	6.1	恋人	6.6
11	恋人	2.8	その他	6.6	その他	5.8	その他	0.0

● 日本でも、AI利用の広まりとともにリスクへの認識も広がりつつある。

➢AI利用のリスクについて、「わからない」の回答割合が低下、「リスクだと感じる」の回答割合の合計が前年度から上昇。

①フェイク映像等を本物とってしまう

(62.2%→**74.9%**)

②生命や財産への損害

(61.7%→**73.2%**)

③犯罪等への利用

(64.5%→**71.4%**)。

AI利用のリスクに関する考え方(日本)

0% 20% 40% 60% 80% 100%

AI利用の際に入力した情報が第三者に漏れる



実在する人物の精巧なフェイク映像や音声、実在しない景色や人物などの画像を本物であると思ってしまう



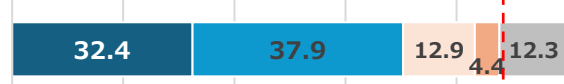
AIによる不適切な判断が、結果として人間の生命や財産に損害を与える



オリジナルに類似したコンテンツが生成される



差別や偏見を助長するコンテンツが生成される、または学習を通じてそうしたコンテンツが再生成される



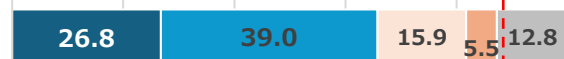
専門資格がなければ断定できないことをAIが回答する



質問に対するAIの回答が事実ではない



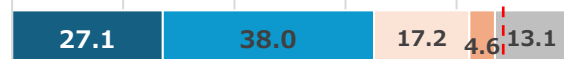
AIの回答の根拠や判断の理由について、十分な説明がされない



悪意のあるものによって、AIを犯罪等に利用される



多くの人が同じAIモデルを使うことで、意見や回答が類似し多様性が失われてしまう



AIのレコメンドや自分の嗜好に沿う回答により、無自覚に判断や考えが偏る



非常にリスクだと感じる

どちらかと言えばリスクだと感じる

どちらかと言えばリスクだと感じない

まったくリスクだと感じない

わからない

(参考) 2024年度個人向け調査

0% 20% 40% 60% 80% 100%

AI利用の際に入力した情報が第三者に漏れる



実在する人物の精巧なフェイク映像や音声、実在しない景色や人物などの画像を本物であると思ってしまう



AIによる不適切な判断が、結果として人間の生命や財産に損害を与える



オリジナルに類似したコンテンツが生成される



差別や偏見を助長するコンテンツが生成される、または学習を通じてそうしたコンテンツが再生成される



専門資格がなければ断定できないことをAIが回答する



質問に対するAIの回答が事実ではない



AIの回答の根拠や判断の理由について、十分な説明がされない



悪意のあるものによって、AIを犯罪等に利用される



多くの人が同じAIモデルを使うことで、意見や回答が類似し多様性が失われてしまう

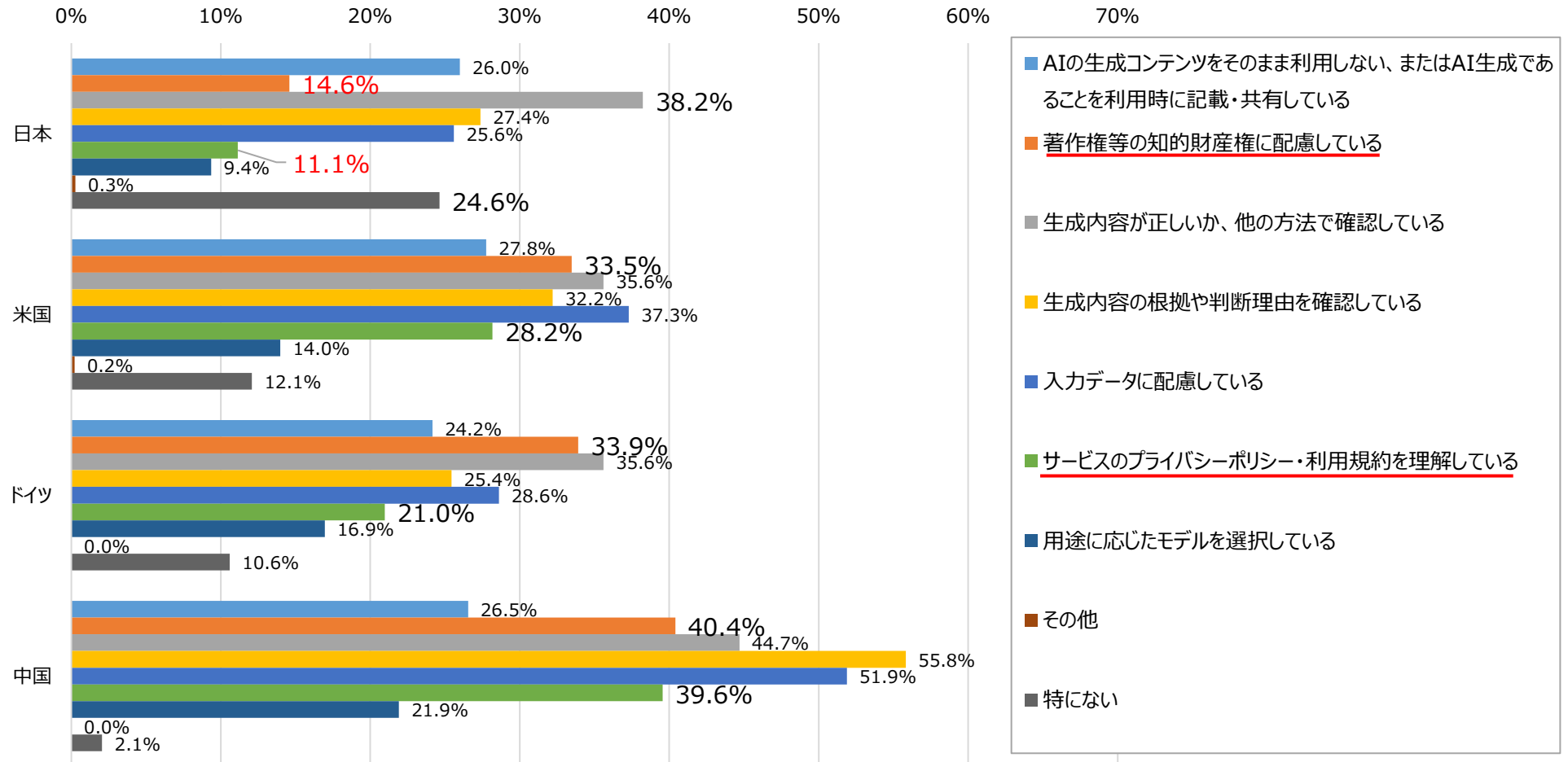


※「AIのレコメンドや自分の嗜好に沿う回答により、無自覚に判断や考えが偏る可能性があること」は、本年の新設項目

● AI利用の浸透が進む3か国では、AI利用の際に人々が注意するポイントも広がりつつある。

- AI利用で気を付けることは、日本では「生成内容が正しいか、他の方法で確認している」との回答割合が最多(38.2%)。
「特にない」という回答も目立つ(24.6%)。
- 日本は、「著作権等の知的財産への配慮」(14.6%)や「プライバシーポリシー・利用規約等への理解」(11.1%)が低い。

AIの適切な利用のために気を付けていること(国別)

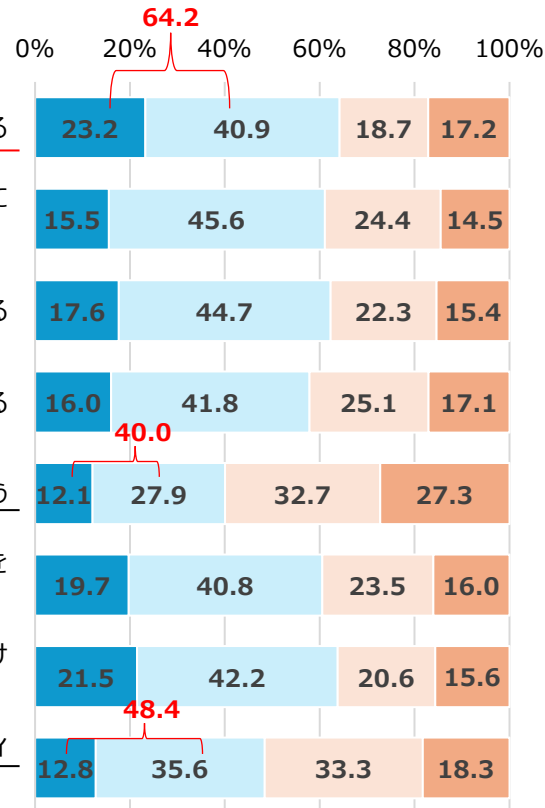


● 仕事におけるAIの役割や影響について、AI利用の広まりとともに、人々が具体的なイメージを持つようになってきている可能性。

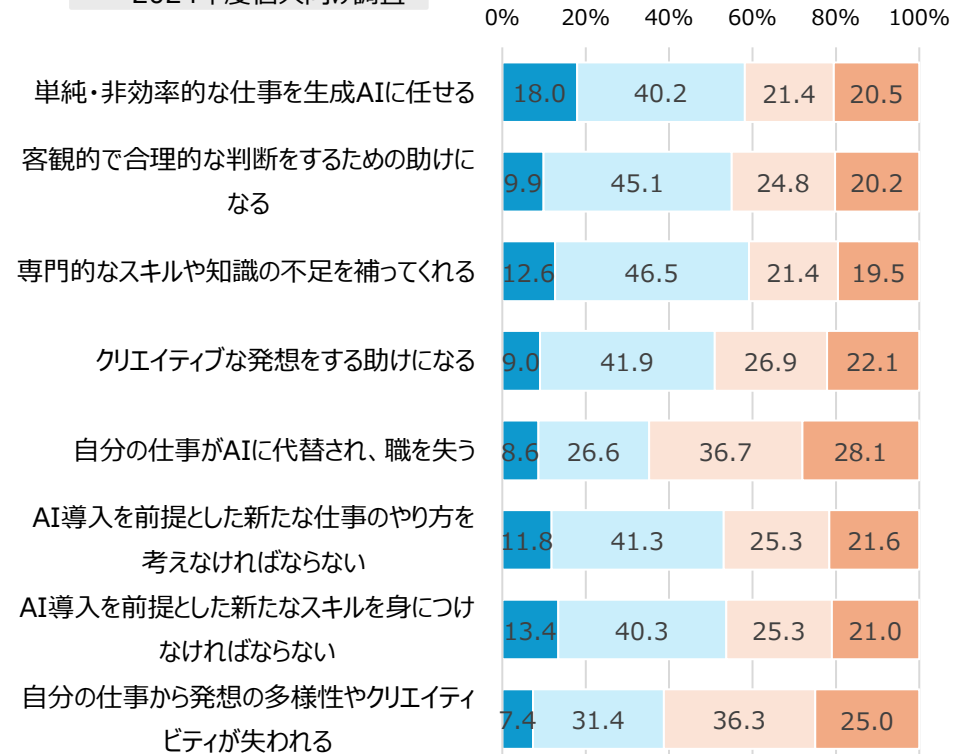
- 各選択項目とも、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答割合の合計は昨年度調査より高い。
- これらの回答割合の合計が最も高いのは「単純・非効率な仕事を生成AIに任せる」（64.2%）。「発想の多様性やクリエイティビティが失われる」（48.4%）や「自分の仕事がAIに代替され、職を失う」（40.0%）は他の項目より低い結果に。

仕事においてAIが今後担いうる役割やもたらしうる影響（日本）

日本



（参考）
2024年度個人向け調査



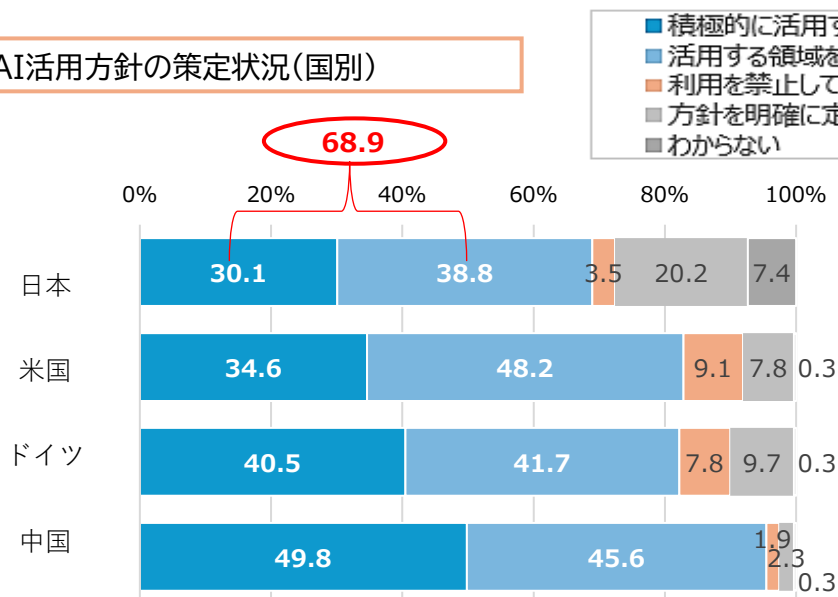
■ そう思う ■ どちらかといえばそう思う ■ どちらかといえばそう思わない ■ そう思わない

第2章 企業等におけるAI利用の進展 ～より良いAI利活用に向けて～

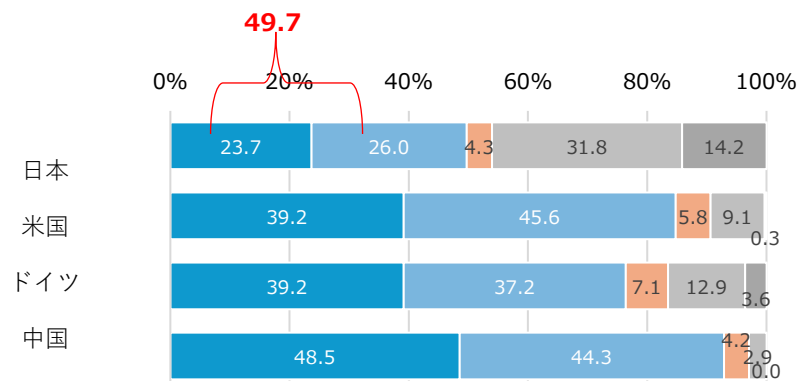
- 生成AIを活用する方針の日本企業の割合は、大幅に上昇(49.7%(2024年度)→**68.9%**(2025年度))。

➤ 現に業務で生成AIを利用している日本企業の割合は86.4%(前年度は55.2%)

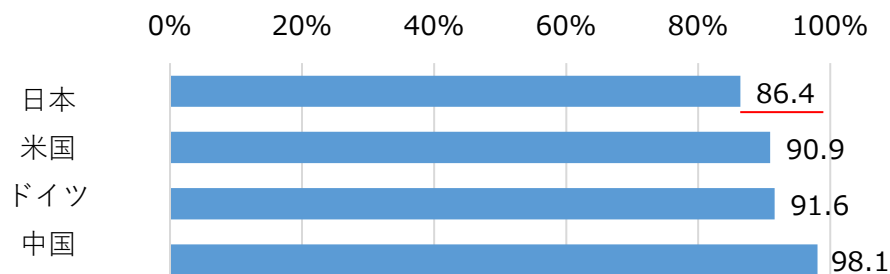
生成AI活用方針の策定状況(国別)



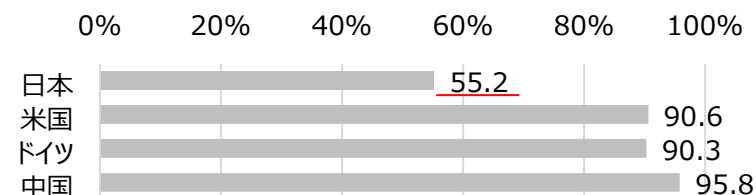
(参考) 2024年度企業向け調査



生成AIを一つ以上の業務で利用している割合(国別)



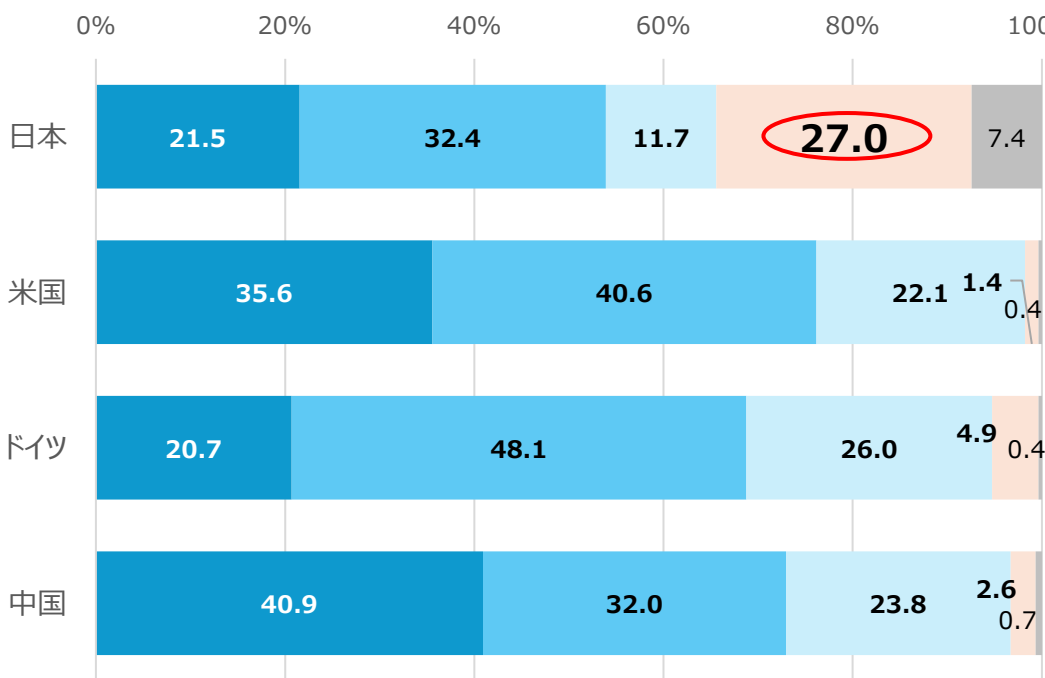
(参考) 2024年度企業向け調査



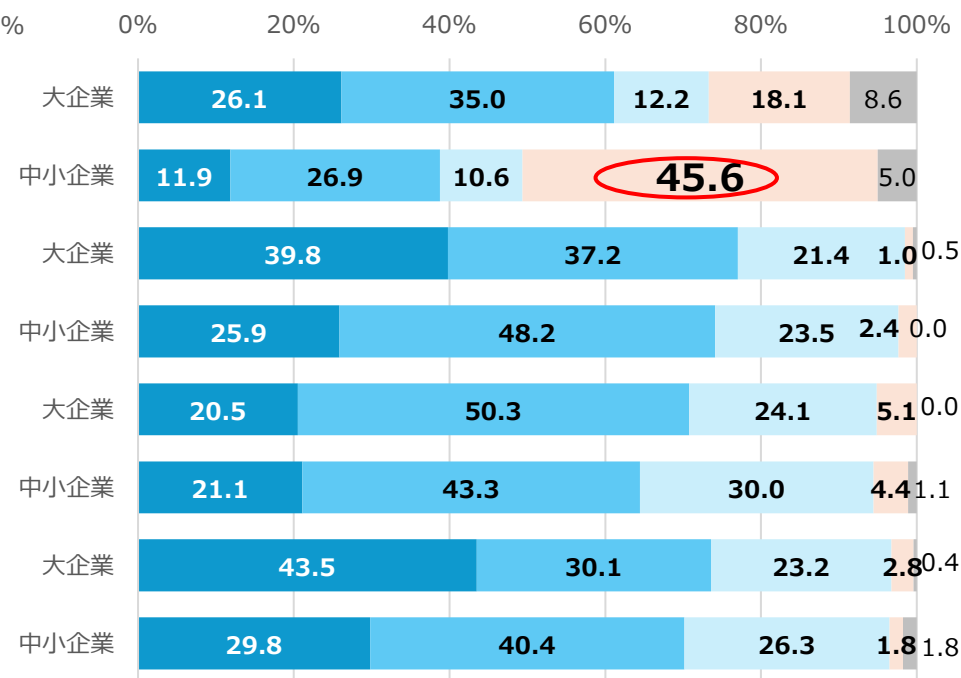
- 生成AI活用による業務変革は、3か国に比べ日本は「組織的な取組はない」との回答が高い(27.0%)。

➤ 特に中小企業では業務変革において「組織的な取組」を行っていない割合が高い(45.6%)。

生成AIによる業務変革に関する組織的な取組状況(国別)



(大企業 中小企業別)



- 全社横断的に事業変革やイノベーションに取り組んでいる
- 各部署における業務の最適化や価値向上を行っている（全社横断には至っていない）
- リサーチや資料作成など個人の生産性向上に組織的に取り組んでいる（業務自体の変革には至っていない）
- 組織的な取り組みはない
- わからない

- 日本企業は「議事録・メール作成補助」に生成AIを活用し、効果を感じている。一方、米国は多岐にわたる業務で生成AIを活用しており、「研究・商品開発」において効果を実感している割合が高い。
- また、日本は全体的に「未導入」「わからない」の回答割合が高い。

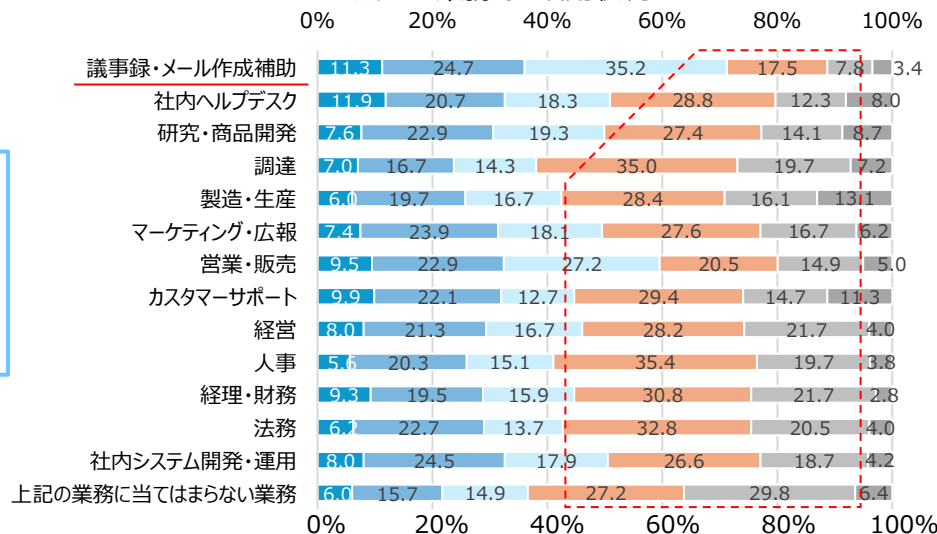
業務類型ごとの生成AI活用状況と効果の実感(日本、米国)

■ 業務プロセスがAI中心に変更されている
■ 部署内の特定業務で活用している
■ 従業員が個人作業の効率化で活用している
■ 未導入
■ 社内に該当業務はない
■ わからない

＜生成AIの業務での活用状況＞

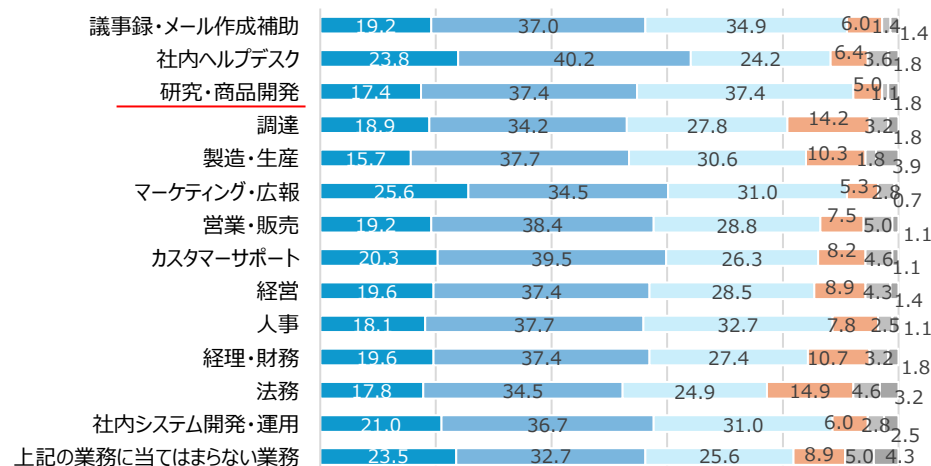
＜生成AIの活用効果を感じる割合＞

日本

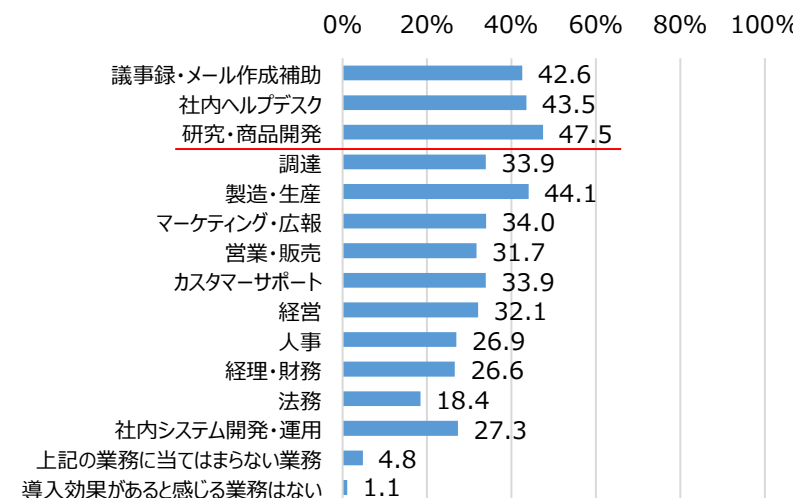
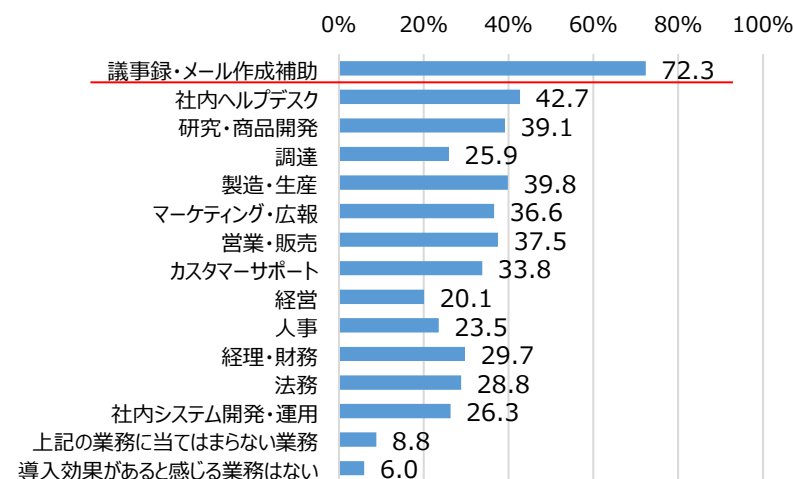


「業務プロセスがAI中心に変更されている」を選択した場合のみ

米国



「業務プロセスがAI中心に変更されている」を選択した場合のみ

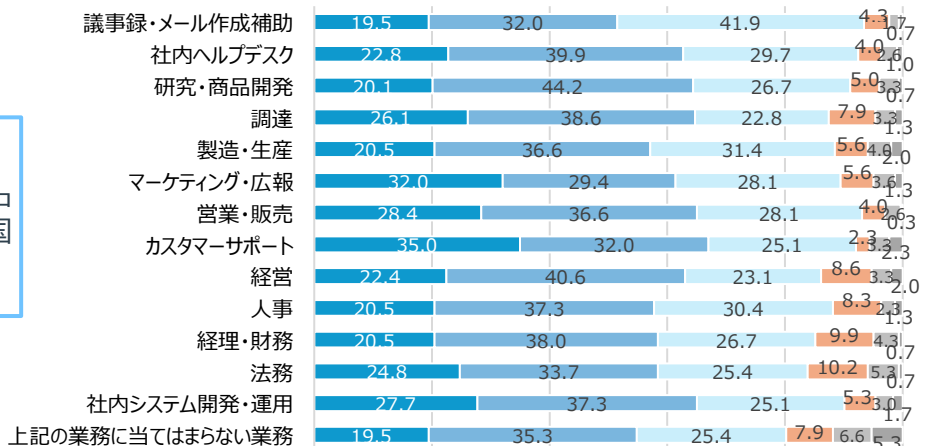
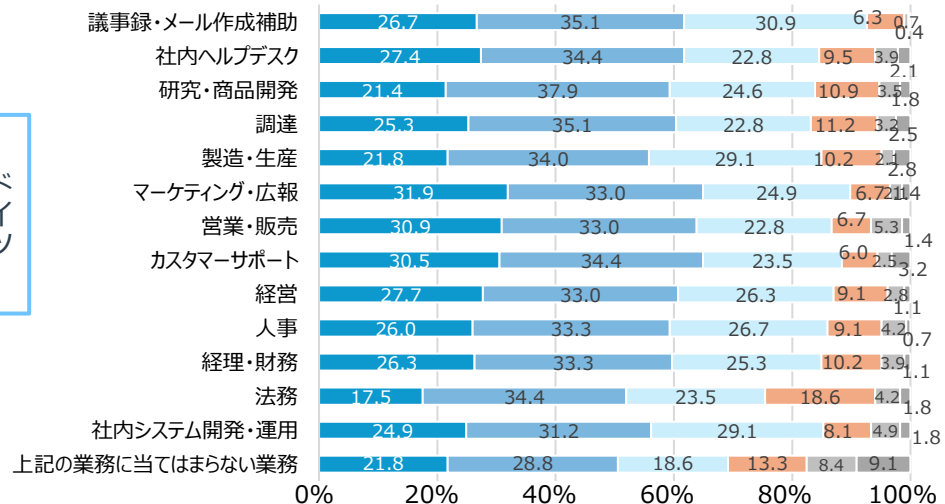


業務類型ごとの生成AI活用状況と効果の実感(ドイツ、中国)

■業務プロセスがAI中心に変更されている ■部署内の特定業務で活用している
■従業員が個人作業の効率化で活用している ■未導入
■わからない ■社内に該当業務はない

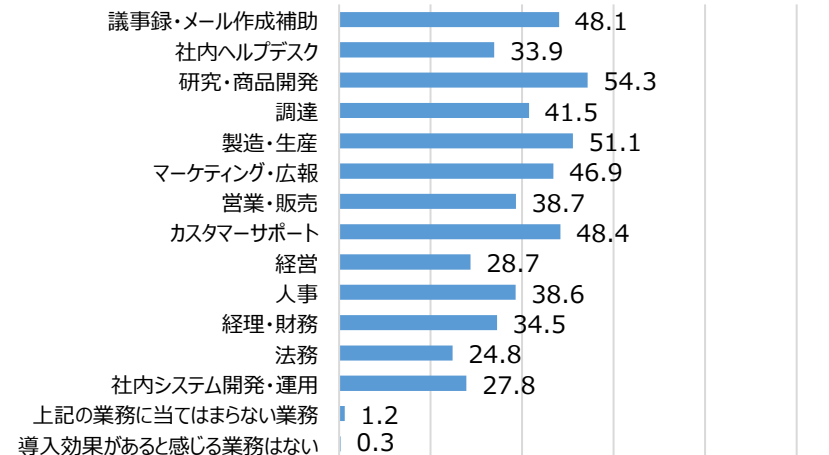
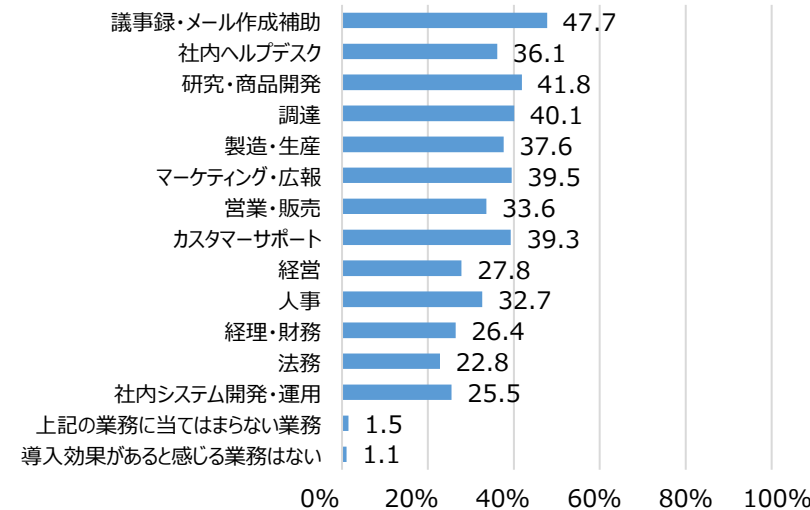
＜生成AIの業務での活用状況＞

0% 20% 40% 60% 80% 100%



＜生成AIの活用効果を感じる割合＞

0% 20% 40% 60% 80% 100%

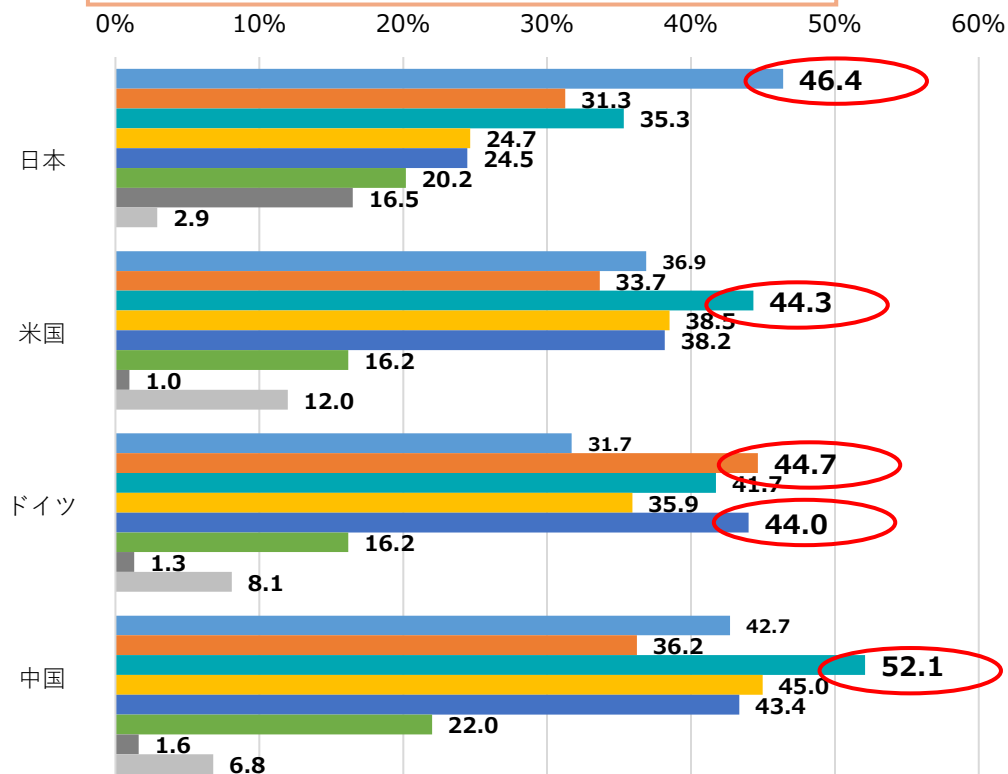


「従業員が個人作業の効率化で活用している」
「部署内の特定業務で活用している」
「業務プロセスがAI中心に変更されている」を選択した場合のみ

「従業員が個人作業の効率化で活用している」
「部署内の特定業務で活用している」
「業務プロセスがAI中心に変更されている」を選択した場合のみ

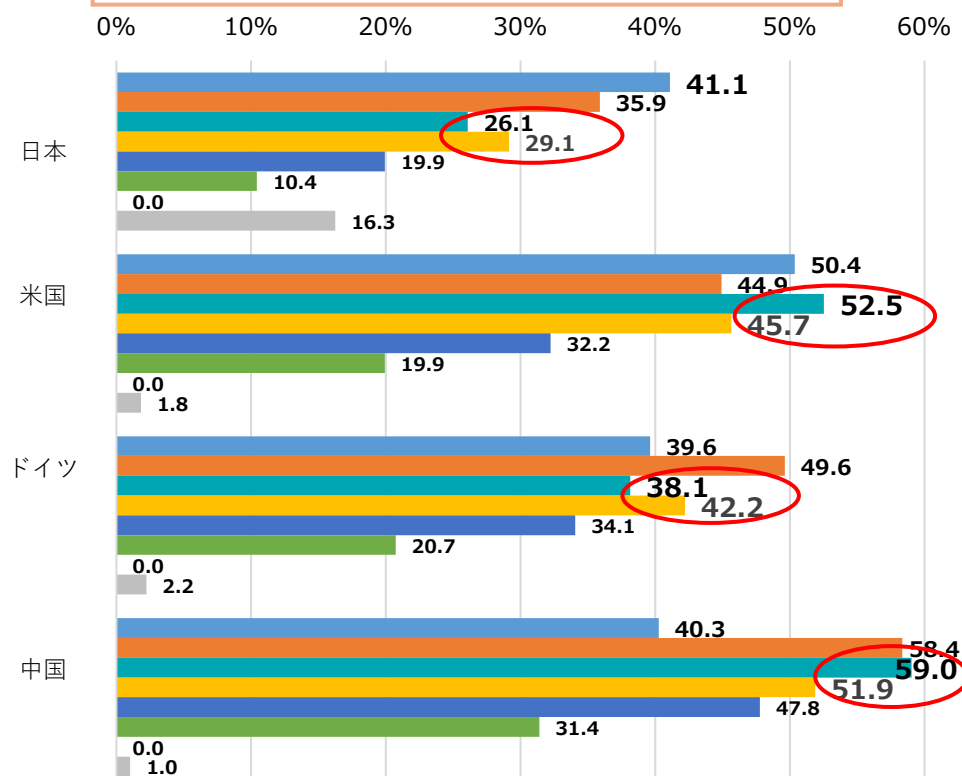
- AI活用リスクは日本企業は「情報漏洩」の割合が高い。米中では「AIの出力結果の精度」、独では、「著作権やプライバシー侵害」にリスクを感じている。
- 米独中では「製品・サービスの事前の審査体制」や「導入後の定期的な評価・検証」がリスク対策として意識されている。
 - 日本では「全社的な指針やガイドラインを整備」の回答割合が最も高い。一方、他の3か国では「製品・サービスの企画・導入段階で、専門的な知見から審査する体制がある」や、「製品・サービス導入後、定期的な評価・検証が行われている」の回答割合が比較的に高い。

生成AIの活用に関して懸念されるリスク(国別)



- 社内情報の漏洩などのセキュリティリスクがある
- 著作権等の権利を侵害する可能性がある
- 出力結果の精度に問題がある
- 出力結果に倫理上不適切な内容や偏見が含まれる可能性がある
- 個人情報の取り扱いなどプライバシーの侵害の可能性がある
- ブラックボックス化により判断理由などの説明が不足する可能性がある
- わからない
- リスクはない

リスク対策のための取組状況(国別)

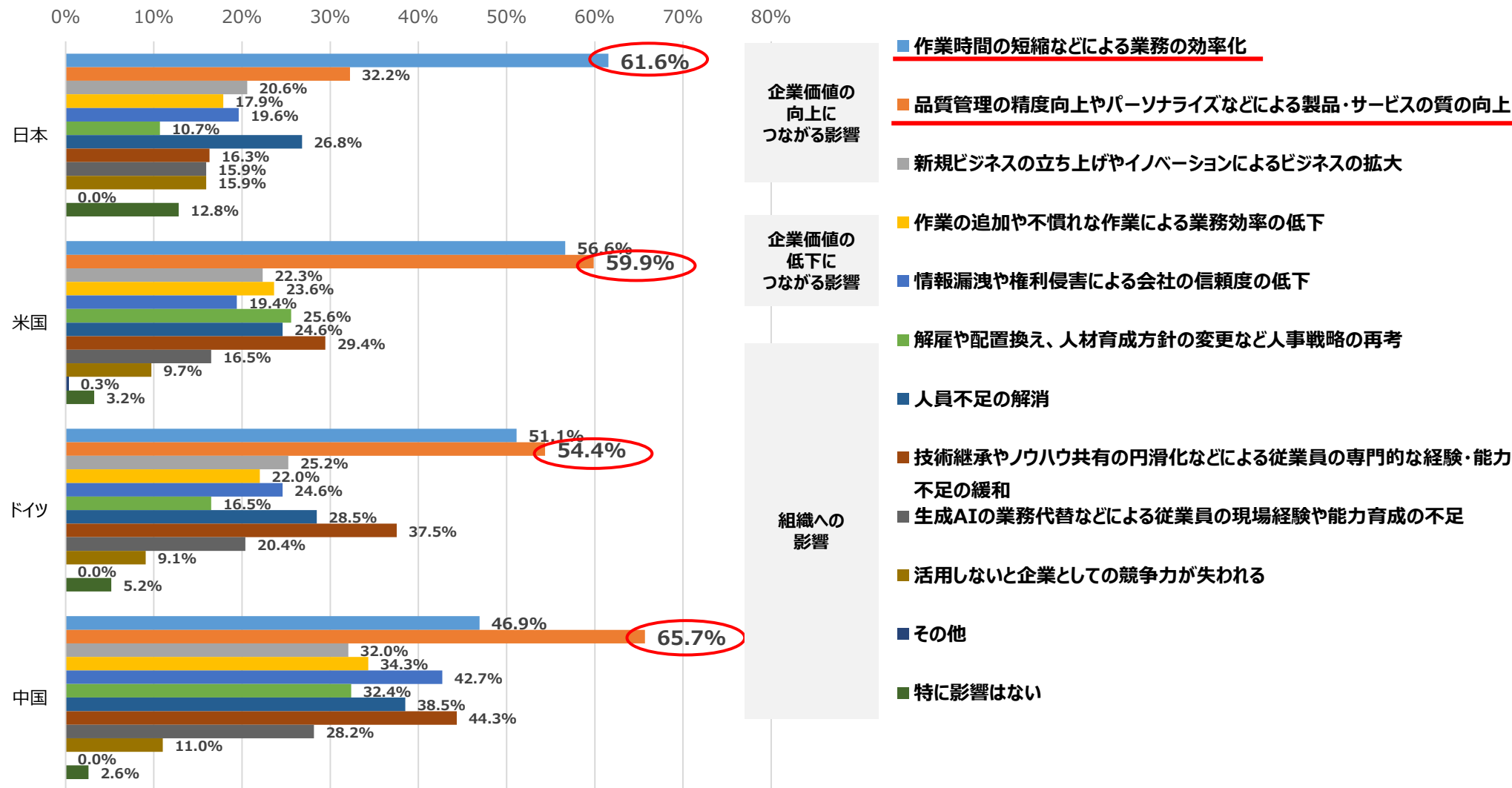


- 全社的な指針やガイドラインを整備している
- AIガバナンスの取組を推進する部署や責任者が明確になっている
- 製品・サービスの企画・導入段階で、専門的な知見から審査する体制がある
- 製品・サービス導入後、定期的な評価・検証が行われている
- 生成AIへの入力データを学習データとして利用できない仕組みを導入している
- AIガバナンスツールを導入し、リスク検知や攻撃の防御が行われている
- その他
- 特に実施している施策はない・把握していない

- 生成AIの活用により生じうる影響について、日本企業は「業務効率化」の回答が突出して高い(61.6%)。他3か国では、「製品・サービスの質の向上」の回答割合が最多。

➤ 日本では、生成AIが業務効率化の文脈で、米独中では、製品・サービスの質の向上や生産性向上といった文脈で、それぞれ捉えられている。

生成AIの活用により生じうる影響(国別)



- 先進的な取組を進める企業や有識者へのヒアリングから得られる示唆：
 - ・ **経営層がAIの有効性を認識し、社内外へ積極的に発信。**優先的に活用すべき事業領域を明示。
(有識者)経営層はAIをコストではなく、ノウハウや知見が時間とともに蓄積し、価値が向上していく無形資産として捉えるべき。
 - ・ **AI活用を前提とした業務の抜本的な変革を進めており、その際、人間とAIの役割分担の設計を重視。**
 - ・ **事業部門の現場におけるニーズや課題意識を検討の起点**とし、DX推進部門が伴走支援。
 - ・ 最新のAI技術を活用可能な共通基盤を整備するとともに、社内システムや社内データとの連携を推進。
 - ・ 人材育成、利用ポリシー・ガイドラインの整備、評価の仕組みづくりなどを推進。

AI活用で先進的な取組を実施する企業の例(ヒアリング調査)

中外製薬(大企業、製薬)の取組例

- ❑ 経営層が「競争環境の中でいつディスラプト(淘汰)されるかわからない」との危機意識を持ち、積極的にAI活用に取り組む姿勢を明確化。
- ❑ 汎用的な生成AIの利用からAIを活用した業務変革まで、段階的な戦略を設定。「AI Everyday」「AI Everywhere」「AI Transformation」)
- ❑ 事業部門のニーズを基にDX推進部門が最新の技術を橋渡し。
- ❑ デジタル人材育成プログラムを実施し人材育成・人材流動に取り組むほか、全社員参加のアイデア創出プログラム「Digital Innovation Lab」を実施。
- ❑ 人間の判断や確認を適切に介在させる「ヒューマン・イン・ザ・ループ」の考え方に基づくAIガバナンスを重視。

アイニコグループ(中小企業、不動産・介護等)の取組例

- ❑ 経営者が「AI前提の働き方に変革しなければ会社の将来はない」という認識を持ち、AI活用のための集中プロジェクトをスタート。
- ❑ 同プロジェクトでは、専門企業の伴走支援を受けつつ、各事業部門の課題認識を起点にAIで解決したい課題と目標を設定し、定期的な進捗確認の下で1年間の検討を実施。
- ❑ 成果として、利用者の送迎ルート最適化システム作成(介護事業部門)、問合せ対応のテンプレート化・自動化(不動産事業部門)など全10事業部の合計で年間2,247時間分もの業務時間削減につながったとの報告。
- ❑ AI導入以前から、業務フローやチェックシートの整備等に取り組む習慣が根付いており、こうした業務プロセスの効率化・改善を行う社内風土・文化が定着していたことがAIツール活用においても有効。

有識者のコメント(国立情報学研究所 佐藤一郎教授)

- 企業経営者はAIをコストではなく資産として位置づけ、業務の自動化を目標にするのではなくノウハウや知見を資産化するための手段としてAIを捉え、導入した方が良いと考えられる。AIによって、これまでできなかったことができるようになり、新たな価値を創出できるようになる上、これまで現場や個人のレベルで蓄積されてきた知見を、無形資産として企業全体が活用可能になる。
- 知見・知識・ノウハウをAI化することは、利用すれば利用するほどAI側に知見が蓄積されてゆき、時間とともに価値が上がるようなAIを作ることにつながる。そういったAI活用を行えるかどうか、今後の企業の成長等を左右するのではないか。

● (1)小規模言語モデル(SLM)、(2)フィジカルAI について概観。

- 日本が有する強みやポテンシャルという観点も踏まえ、最近の研究開発や社会実装に係る動向を整理。

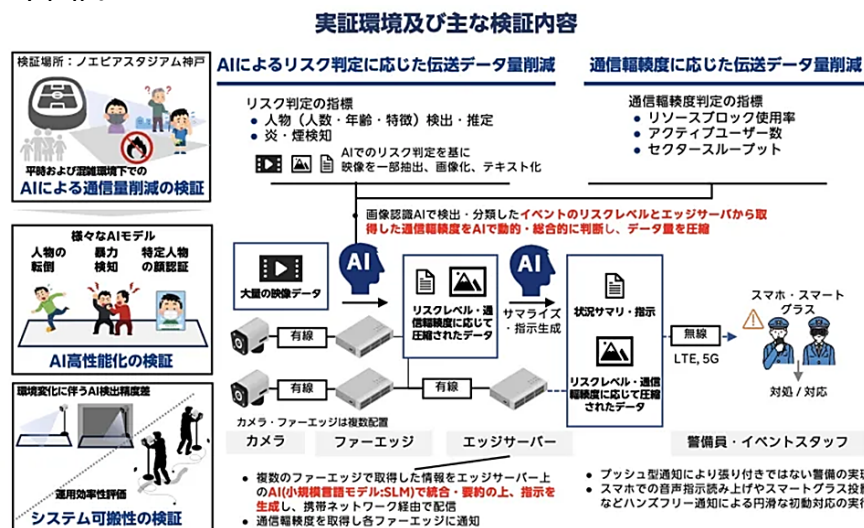
(1)小規模言語モデル(SLM)

【特徴】

- 厳密な定義は統一されていないが、一般には、大規模言語モデル(LLM)と比較してパラメータ数が小さいモデルとされている。
- SLMは、その軽量性と通信を必要としない特性を活かし、端末内で処理を行うエッジAIとしての利用など、社会実装の観点から多様な活用が期待されている。

【研究開発や社会実装に係る動向】

- 日本の動向では、純国産のLLM開発に取り組むPreferred Networksが、自社LLMの技術を活用し、自動車や製造設備などエッジデバイス向けの軽量モデル「PLaMo Lite」を開発・提供。日本語性能を評価する各種ベンチマークで高い性能を示す。
- また、地域においては、SLMを搭載したエッジAIを活用して、立ち入り人物のリスクを判断・通知するシステムの実証が行われた(兵庫県神戸市 ノエビアスタジアム神戸:下図)。



社会実装に向けた展開

電波などの公共インフラや警備に係る
社会インフラの効率化による
地域社会の安全確保を実現

RICプラットフォームとの連携により、
動的な通信資源・計算資源の最適化を実現する
AI×通信アーキテクチャを確立

汎用AIが的確に状況を理解し、
状況に応じた指示を生成すること
でスキルレベルに依存しない
警備業務の実現



有識者のコメント(国立情報学研究所 佐藤一郎教授)

- 製造現場などの産業分野において、日本独自の高い安全性や品質を実現する業務の仕方にAIを導入することで、より確実な業務の遂行といった改善効果が見込まれる。

(2)フィジカルAI

【特徴】(※)

- 「センサやアクチュエーターなどの物理的な機構を通じて環境と相互作用し、得られた入力と動作の結果に基づいて知能を獲得・発達させる、身体性を備えた人工知能」とされる。
- 産業用ロボットの制御・統合技術、災害対応などロボットの活躍が期待される現場環境への対応等が、日本における強み・アプローチと整理されている。

(※) CRDS(2025)「フィジカルAIシステムの研究開発～身体性を備えたAIとロボティクスの融合～」

〈<https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2025/SP/CRDS-FY2025-SP-01.pdf>〉より

【研究開発や社会実装に係る動向】

- フィジカルAIが発展することで、人間のように様々なタスクをこなせるようになり、部品や組立て方法の異なる製品を、一台のロボットで製造可能となること等が期待されている。
- 工場・製造業現場におけるロボット、警備・案内業務を行うロボット、オフィス等で導入可能な小型輸送ロボット等の開発・実装が進められている。



<フィジカルAIロボット（ファナック）>



<警備・案内ロボット（ugo）>



<小型搬送ロボット（Preferred Robotics）と実装シーン>



有識者のコメント(国立情報学研究所 佐藤一郎教授)

- フィジカルAIの開発に関して、日本の工場用のロボットのハードには強みがあり、例えば工場での利用に向けた開発においては、日本の工場で働いていた熟練者等、作業の手順などを熟知している人材を活用してAIの学習を進めていくことが、日本の勝ち筋につながる可能性がある。

第3章 AIの進展に伴う課題と対応 ～人間とAIの健全な協働に向けて～

人間の記憶や思考能力とAI

- 現状、人間の記憶や思考能力に関して、AIの利用がポジティブな影響をもたらすと指摘する研究例、AIに頼ることがネガティブな影響をもたらすと指摘する研究例、その双方が発表されている状況。
- 有識者は、「双方のナラティブを主張しうる中で、どのようなスタンスをとるのか、どういう価値を重視してどういう社会を目指すのかを議論し、姿勢、態度、在り方等を検討することが重要である」と指摘。また、別の有識者は、「人間とAIとの“協働”によって、トータルとしての人間の能力は向上するのではないか」として、AIを使いこなすことを通じた、トータルでの能力向上に着目する視点を提示。

人間の情報行動・情報空間とAI

- 第1章の個人向けアンケート調査結果からは、各国いずれも個人におけるAI利用の多くが情報の理解を目的としているほか、日本では、若年層を中心に、情報の取得といった場面で利用する手段について、AIの比重が高まりつつあることが推察される。
- AIの利活用を今後進めていくに当たっては、そのリスクに関する意識を高めていくことも引き続き重要であると考えられ、有識者は「今後生成AIは人々が生活する上で欠かせないツールになるため、しっかりとリテラシーの啓発を行っていく必要がある」と指摘している。

日本におけるAIガバナンス

- AIに関する日本の制度的な取組については、令和7年5月に制定され同年9月から全面施行されたAI法や、同法に基づき閣議決定されるAI基本計画の下、各分野の実情に応じて整備された各種ガイドラインがある。
- 総務省では、人々が生成AIを適切に利活用できるリテラシーを自分自身で身に付けることができるよう、生成AIの基礎知識、活用場面や入門的な使い方、活用時の注意点を紹介する「生成AIはじめての一步～生成AIの入門的な使い方と注意点～」を公表しており、誰ひとり取り残さないAI社会に向けた環境整備に取り組んでいくこととしている。



<生成AIはじめての一步（総務省）>

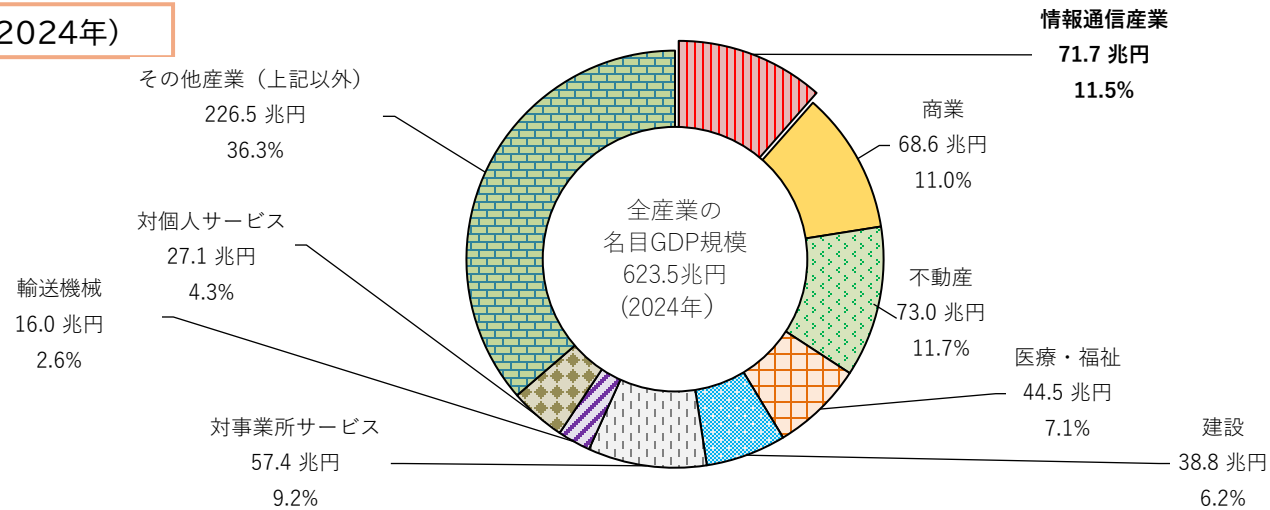
人間とAIの健全な協働に向けて

- AI技術自体が刻一刻と進化していることから、「信頼できるAI」はアジャイルな対応に基づき、不断の検討・熟考・議論の下に実現されていくことが重要。加えて、この「信頼できるAI」の追求に加え、AIを過信も不信もせず、適切な距離感のもとにAIを信頼できる人間の理性的な力の涵養も重要。
- 人間とAIが健全に協働するデジタル社会は、こうした「信頼できるAI」と「適切にAIを信頼できる力」の双方を目指した先の地平に、広がっているのであろう。

第II部 情報通信分野の現状と課題

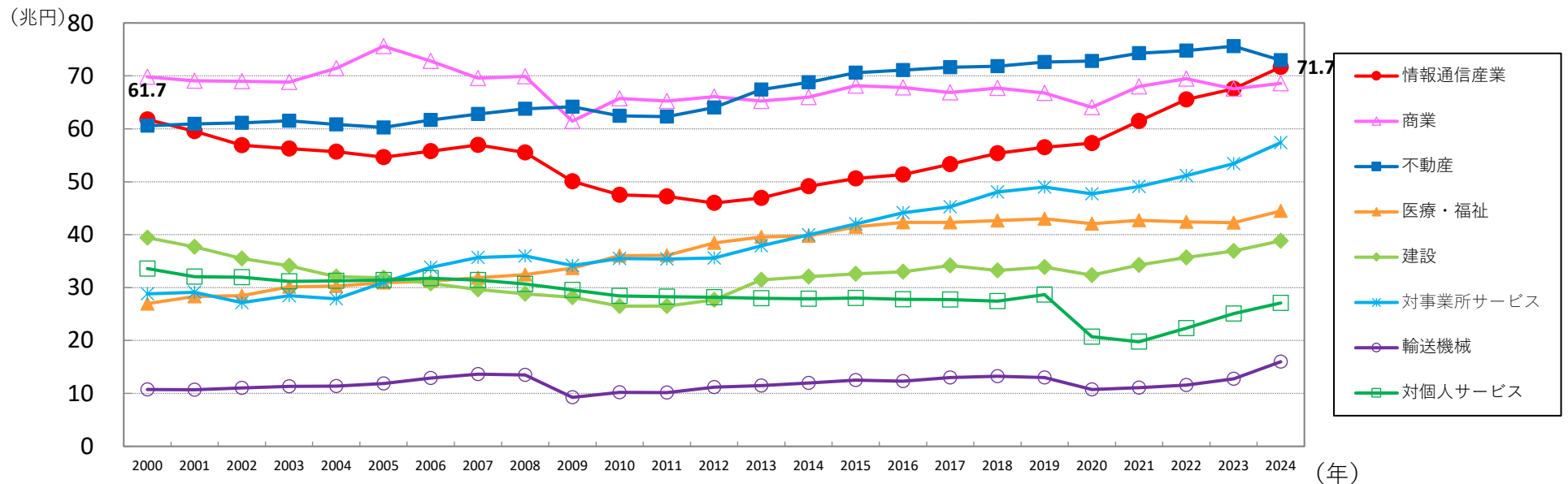
- 2024年の情報通信産業の名目GDPは71.7兆円(2020年価格基準による推計)。名目GDPの約11.5%を情報通信産業が占める。

主な産業のGDP(名目)(2024年)



(出典) 総務省 (2026) 「令和7年度 ICTの経済分析に関する調査」

主な産業のGDP(名目)(推移)

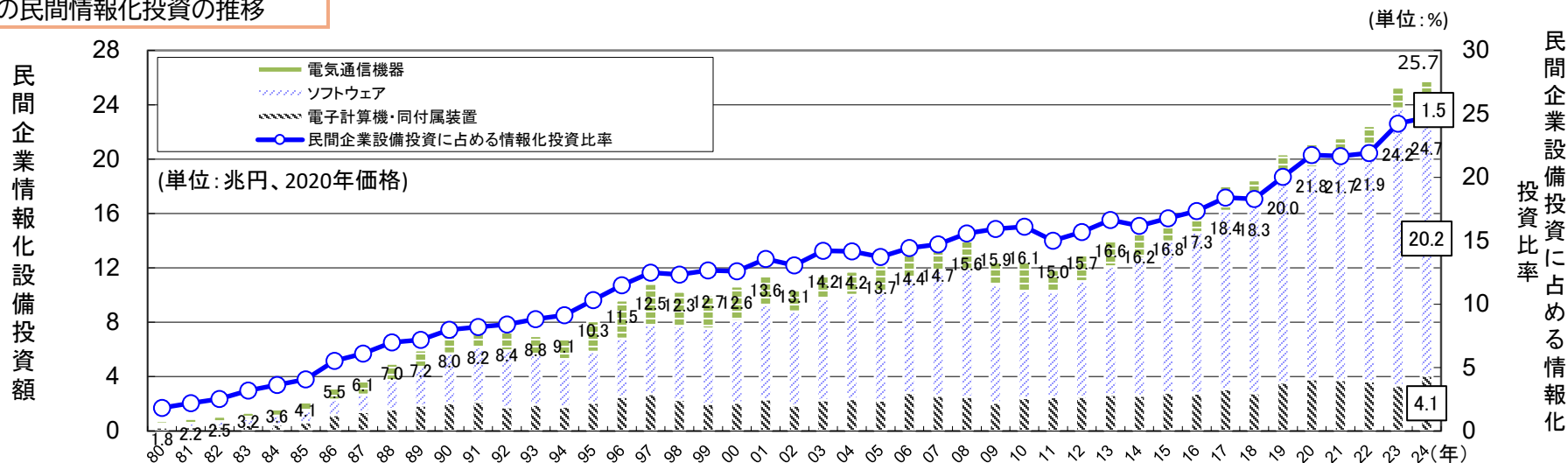


(出典) 総務省 (2026) 「令和7年度 ICTの経済分析に関する調査」

民間企業による情報化投資の推移

- 2024年の我が国の民間企業による情報化投資は、2020年価格で25.7兆円(前年比1.9%増)と推計。内訳としては、ソフトウェア(受託開発及びパッケージソフト)投資が20.2兆円で、全体の約78%を占める。
- 日米の情報化投資の推移を比較すると、米国の情報化投資は一時的な足踏みはあるものの、堅調に増加。他方、日本の情報化投資は、緩やかな増加及び横ばいの傾向が続いている。

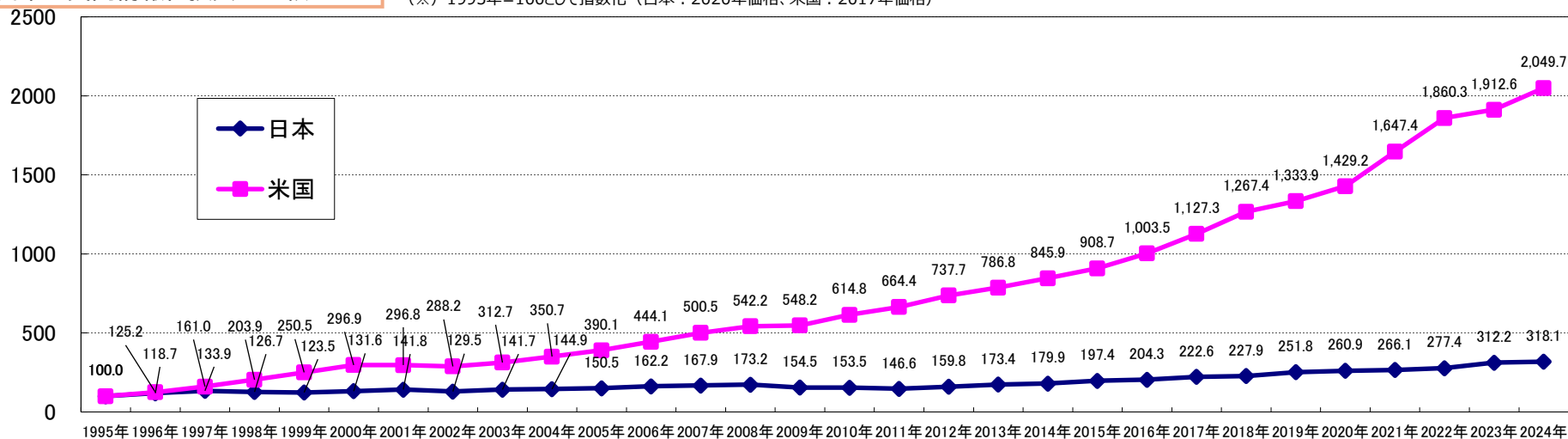
我が国の民間情報化投資の推移



日米の民間情報化投資の比較

(※) 1995年=100として指数化 (日本: 2020年価格、米国: 2017年価格)

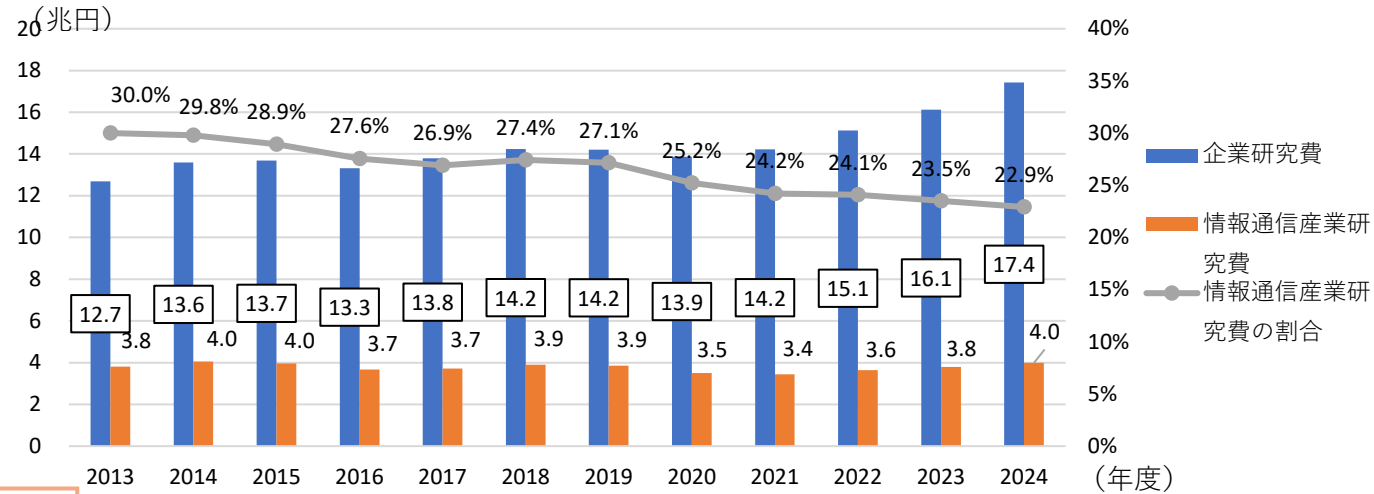
(出典) 総務省 (2026) 「令和7年度 ICTの経済分析に関する調査」



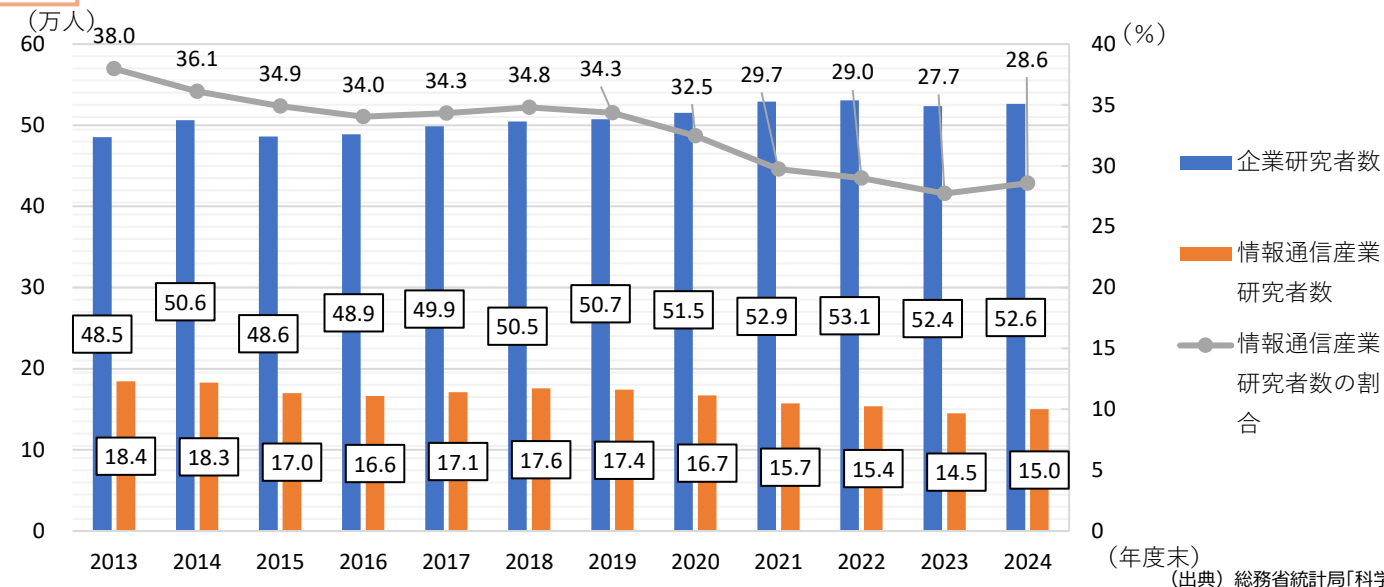
(出典) 総務省 (2026) 「令和7年度 ICTの経済分析に関する調査」

- 2024年度の企業の研究費のうち情報通信産業の研究費は約4.0兆円(22.9%)。近年横ばい又は微増の傾向。
- 2024年度末の企業の研究者数のうち情報通信産業の研究者数は約15.0万人(28.6%)。近年減少傾向が続いていたが微増。

企業研究費の推移

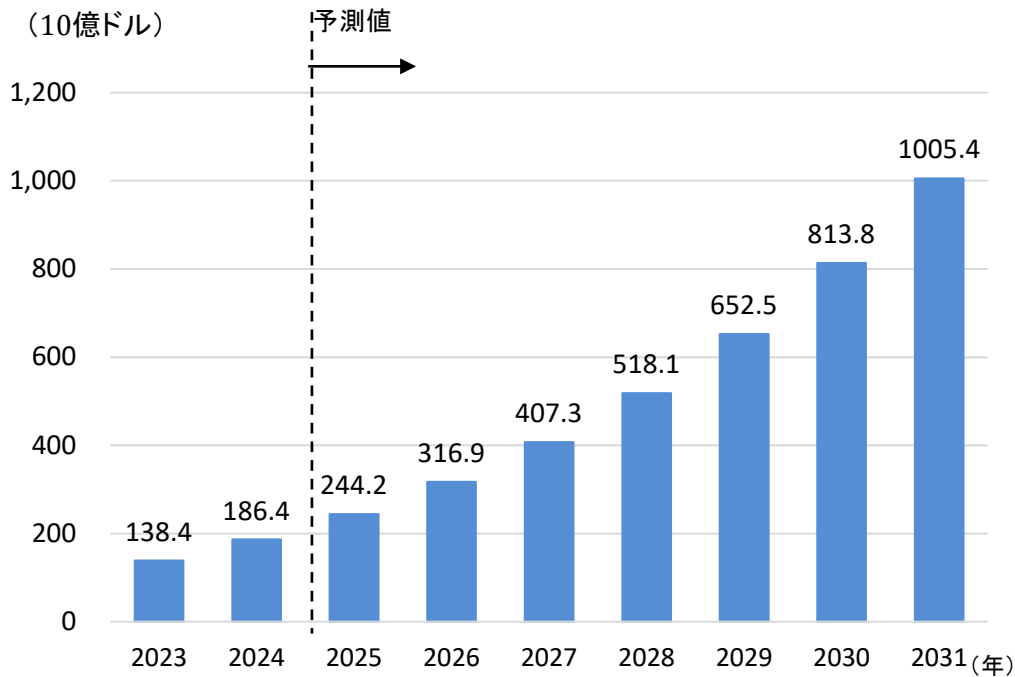


企業研究者数の推移



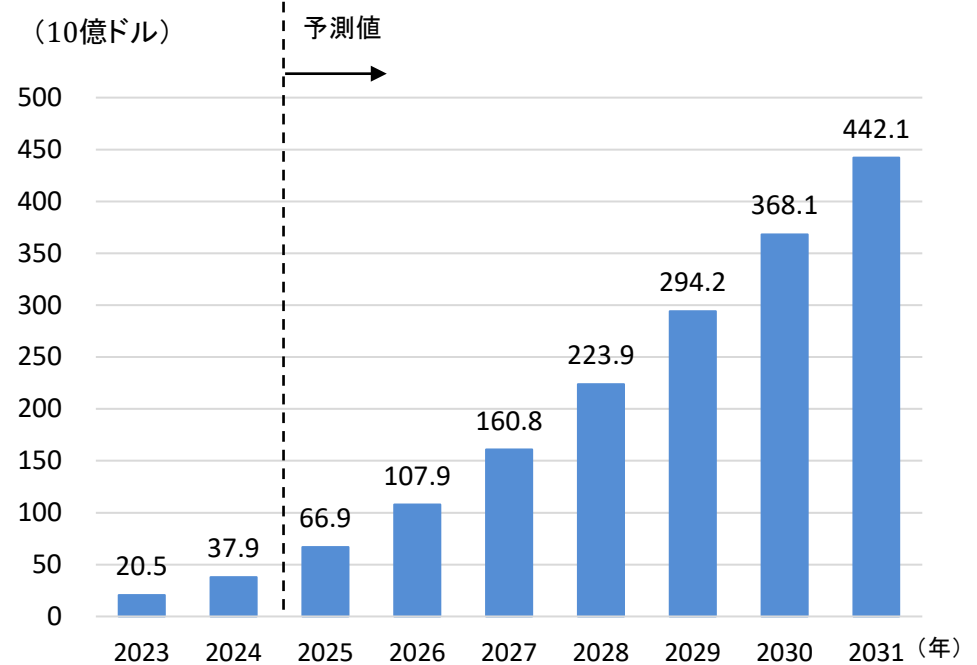
- 世界のAI市場規模は、2025年には2,442億ドル、2031年には1兆54億ドルまで拡大するとの予測。
- 世界の生成AI市場は、2024年の379億ドルから、2025年には669億ドル(AI市場全体の27.4%)、2031年には4,421億ドル(同44.0%)まで拡大するとの予測。

世界のAI市場規模の推移及び予測



(出典) Statista (2026年2月10日取得データ) を基に作成

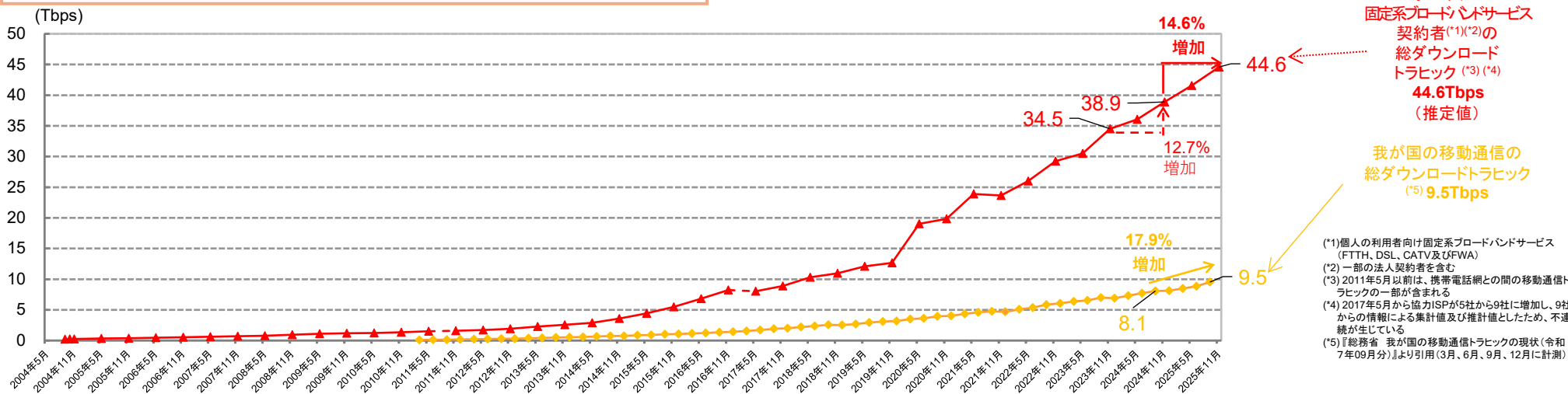
世界の生成AI市場規模の推移及び予測



(出典) Statista (2026年2月10日取得データ) を基に作成

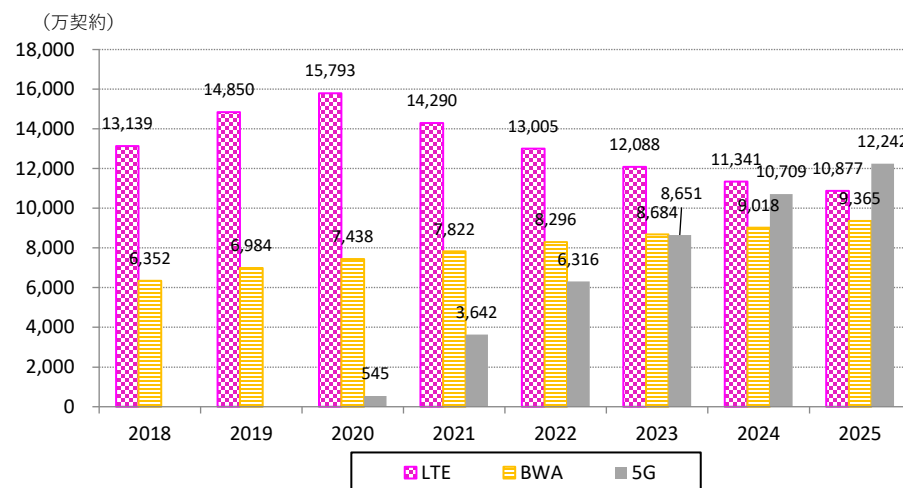
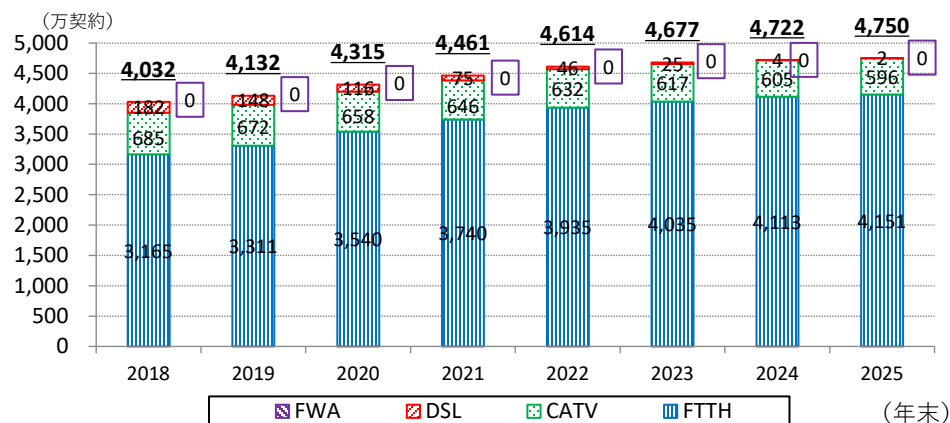
- 我が国の固定系ブロードバンドサービス契約者の総ダウンロードトラフィックは、新型コロナウイルス感染症の発生後に急増。増減率の変動はあるが総じて増加を続け、2025年11月時点では前年同月比14.6%増。移動通信の総ダウンロードトラフィックについても、総じて増加を続け、同年9月時点では前年同月比17.9%増。
- 2025年末の固定系ブロードバンドの契約数は4,750万(前年同期比0.6%増)。移動系超高速ブロードバンドの契約数のうち、3.9-4世代携帯電話(LTE)は1億877万(前年同期比4.1%減)、5世代携帯電話(5G)は1億2,242万(前年同期比14.3%増)、BWAは9,365万(前年同期比3.8%増)。

インターネットトラフィックの推移(固定系・移動系、ダウンロードトラフィック)



(出典) 総務省 (2026)「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果 (2025年11月分)」

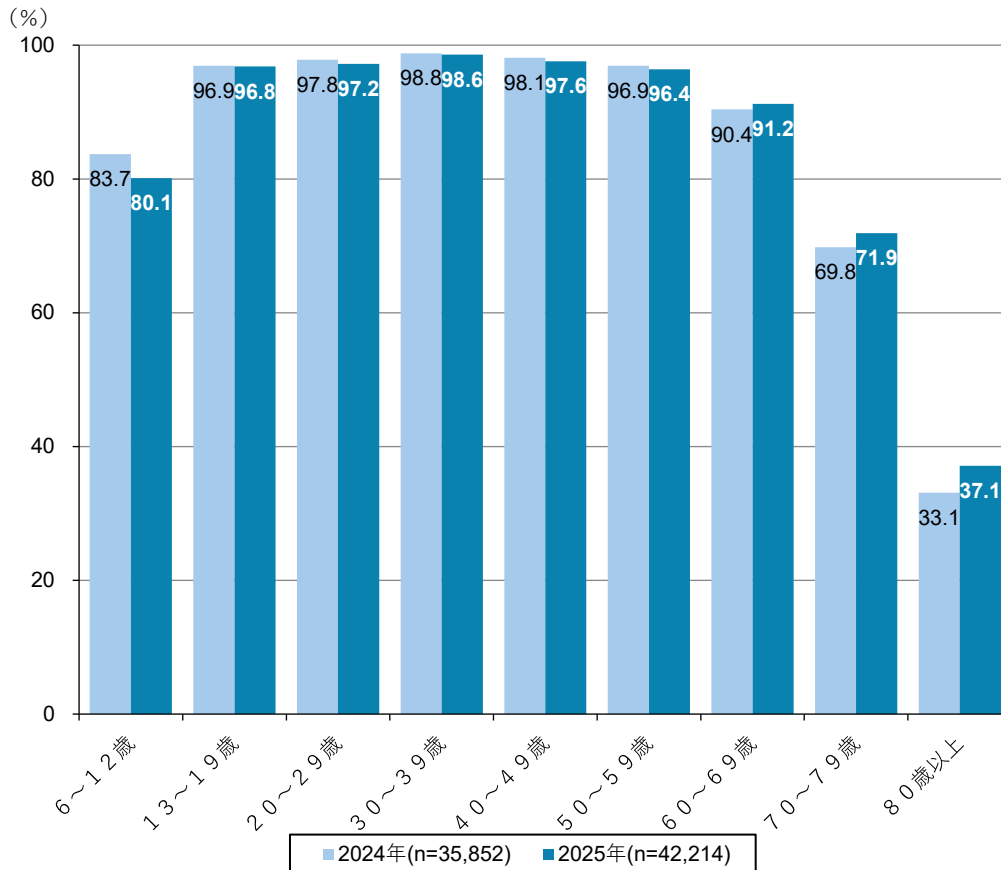
ブロードバンド契約数の推移(固定系・移動系超高速ブロードバンド)



(出典) 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表 (令和7年度第3四半期(12月末))」を基に作成
 ※ 過去の数値については、事業者報告の修正があったため、昨年の公表値とは異なる。

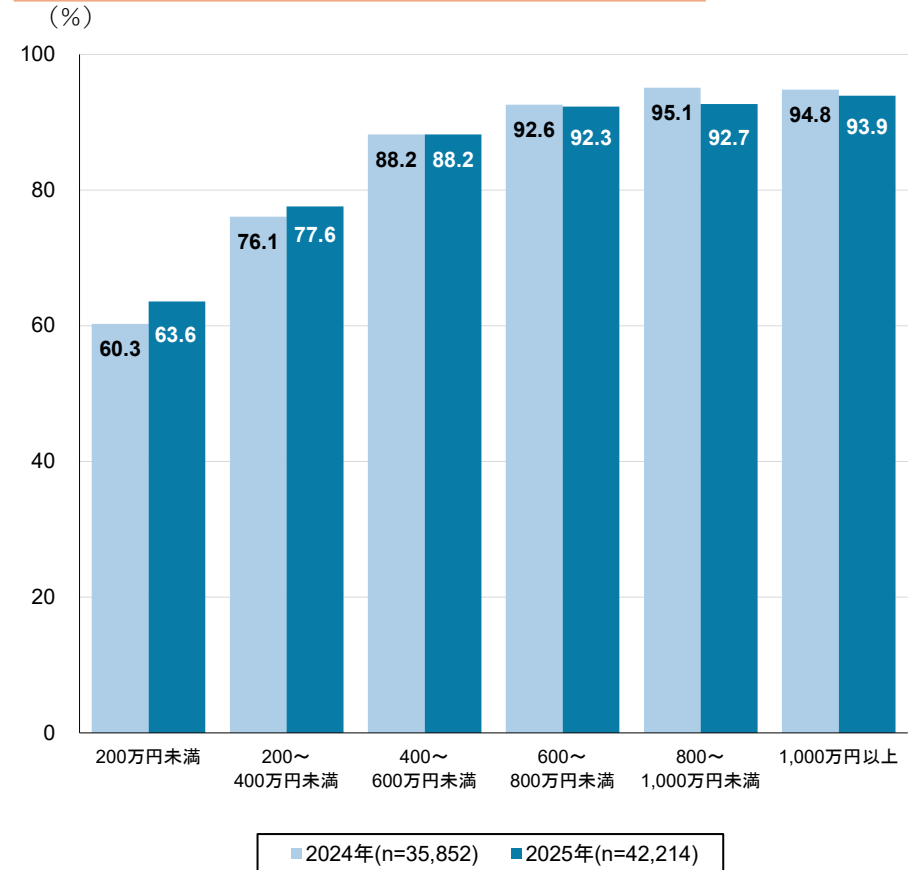
- 個人の年齢階層別インターネット利用率は、13歳から69歳までの各階層で9割を超えている。70歳以降、年齢階層が上がるにつれて利用率が低下する傾向にあるが、70歳～79歳の階層でも7割を超える。
- また、世帯年収別インターネット利用率は、400万円以上の各階層で8割を超えている。

年齢階層別インターネット利用率(個人)



(出典) 総務省「通信利用動向調査」

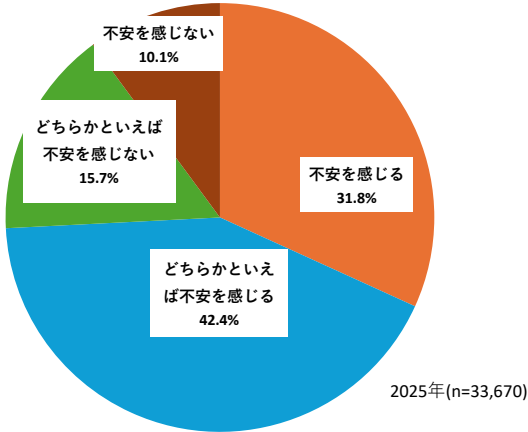
世帯年収別インターネット利用率



(出典) 総務省「通信利用動向調査」

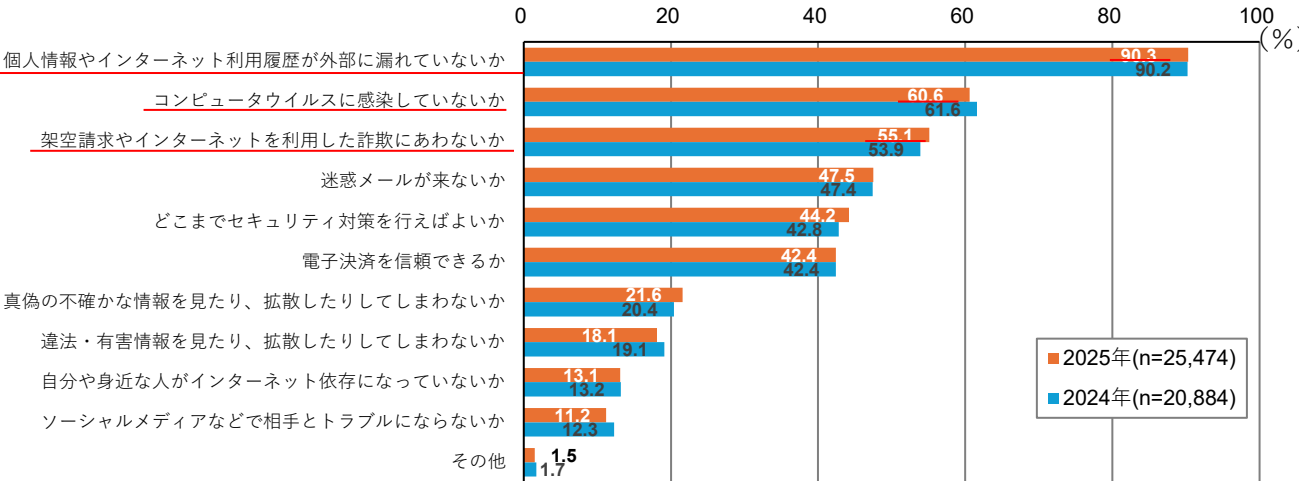
- インターネットの利用時に「不安を感じる」「どちらかといえば不安を感じる」と回答した割合は約7割。不安の内容としては、個人情報やインターネット利用履歴の漏洩が最も高く(90.3%)、コンピューターウイルスへの感染(60.6%)、架空請求やインターネットを利用した詐欺(55.1%)が続く。
- プラットフォーム企業が提供するサービス等を利用するに当たり、パーソナルデータを提供することについて「よく認識している」「やや認識している」と回答した割合は、米国が最も高く(76.4%)、日本は約4割(44.7%)。

インターネット利用時に不安を感じる人の割合



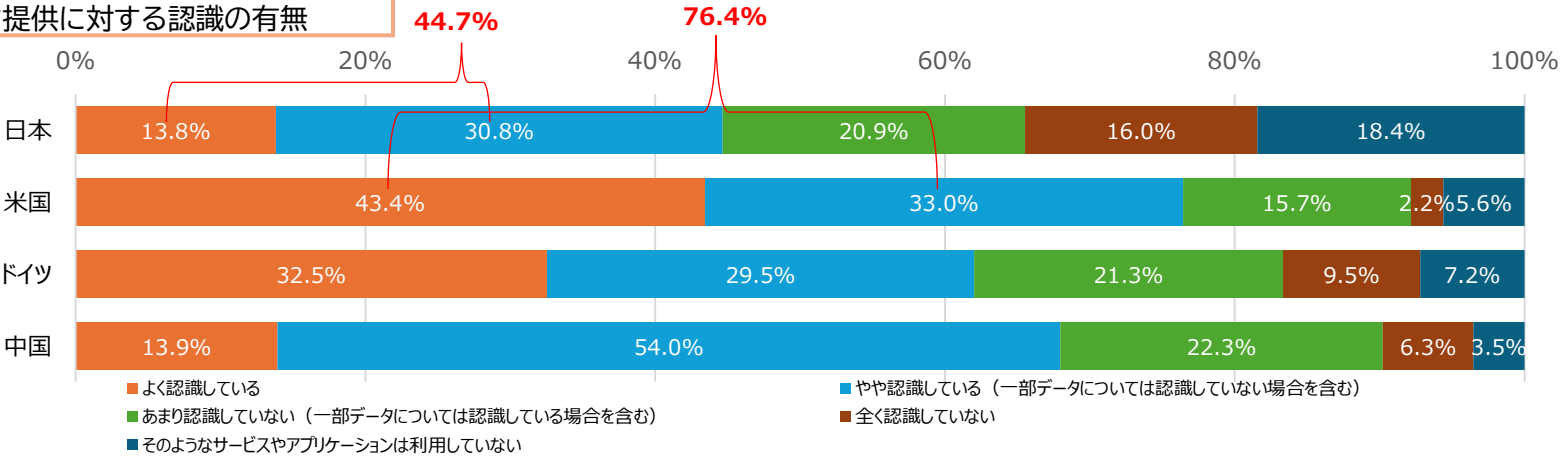
(出典) 総務省「通信利用動向調査」

インターネット利用時に感じる不安の内容(複数回答)



(出典) 総務省「通信利用動向調査」

パーソナルデータ提供に対する認識の有無



(出典) 総務省 (2026) 「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

- 情報通信白書の第Ⅱ部第2章においては、ICT政策の現在の取組や今後の方向性等を整理している。

1節:総合的なICT政策の推進

2節:電気通信事業政策の動向

3節:電波政策の動向

4節:放送政策の動向

5節:サイバーセキュリティ政策の動向

6節:ICT利活用の推進

7節:ICT技術政策の動向

8節:ICT国際戦略の推進

9節:郵政行政の推進